

-調査レポート-  
2009年9月9日

---

---

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.22

---

---

### 2009年第2四半期のポイント

ICT 経済は、輸出減少の底打ちから在庫調整の急速な進展により、生産が持ち直した。6月には生産の減少幅が在庫の減少幅を下回り、回復局面に入っている。中国国内の内需刺激策によるデジタル家電需要の増加により、電子部品関連の輸出が回復したことに加え、国内の追加経済対策による液晶テレビ需要の増加により生産が持ち直した。設備投資（民需）は依然低迷しているものの、ICT 生産や輸出の底打ちが、設備投資（民需）の増加にまで波及するかが、今後の ICT 経済の注目点である。

ポイントは以下 6 点。

1. ICT 関連在庫の調整は、IT バブル崩壊後の 10 カ月に比べ長引くと想定されていたが、急速に進展した。2009 年 6 月に入り、ICT 生産の減少幅（-21.6%）は ICT 在庫の減少幅（-22.4%）を下回っており、45 度線を越え、回復局面に入っている。
2. ICT 関連生産と輸出は 2008 年 10-12 月期以降、大幅に減少したものの、足元では 4 カ月連続で生産の減少幅が縮小している。
3. ICT 関連サービスは 2009 年 1-3 月期に生産よりも遅れて減少幅が拡大したが、4-6 月期に入り底打ちした。
4. 一方、設備投資の先行指標となる機械受注は減少幅が継続している。
5. ICT 関連消費は移動電話通信料とインターネット接続料を中心に増加を維持している。
6. 輸出の改善、生産の在庫調整の進展が本格回復のキーになる設備投資の下げ止まりから増加につながるのかという点が注目される。

2009年9月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2009 年上半期の概況 .....	3
2.2009 年第 2 四半期の概況 .....	5
2-1-1.ICT 関連生産 .....	7
2-1-2.ICT 関連在庫 .....	9
2-2.ICT 関連サービス .....	11
2-3.ICT 関連生産・サービス .....	14
2-4.ICT 関連設備投資(民需) .....	15
2-5.ICT 関連消費 .....	22
2-6.ICT 関連設備投資(官公需) .....	25
2-7.ICT 関連輸出 .....	27
2-8.ICT 関連輸入 .....	30
3.ICT 関連株価指数 .....	33
3-1.2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較 .....	33
3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指數予測精度 .....	33
3-3.2009 年第 3 四半期の ICT 関連生産指數予測 .....	34
4-1.情報資本データ .....	35
4-2.ユビキタス指數 .....	38
4-3.ICT 関連業界統計 .....	39

## 1.2009年上半期の概況<sup>1</sup>

2009年上半期のICT経済は2008年下半期からのサブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速とそれによる世界経済の低迷からの後退局面に突入した後、輸出減少の底打ちから在庫調整の急速な進展により、2009年第2四半期には生産が持ち直した。特に在庫調整は急速に進展し、7-9月期には回復局面に入る見通しである。サービスは生産に遅れて減少幅が拡大したが、需要は底堅く2009年第2四半期には底打ちした。

一方で、設備投資（民需）は減少傾向が継続しており、生産の持ち直しが本格回復の鍵となる設備投資（民需）の回復につながるか否か今後の動向が注目される。

項目別の動向は下記のとおりである。

- (ICT関連生産) ICT関連生産は2008年第3四半期以降4四半期連続で減少したもの、減少幅が2009年第2四半期以降縮小しており（前年同期比マイナス27.8%）全12品目中1品目（その他の電気機械）で前年比増となった。背景には輸出の持ち直しから在庫調整が急速に進展したことが挙げられる。
- (ICT関連在庫) ICT関連在庫は、2008年第4四半期で増加幅が急拡大していたが、集積回路、電子部品、民生用電子機械などの在庫調整が急速に進展したこともあり、2009年第2四半期は14四半期ぶりに前年比で減少（同3.9%マイナス20.7%）した。大幅な減産の効果と国内外の経済対策によるデジタル家電需要の増加による電子部品の出荷の持ち直しが影響した。
- (ICT関連サービス) ICT関連サービスは生産の大幅減少に遅行して、2009年第1四半期以降2四半期連続で減少した（同マイナス0.8%）もののソフトウェア系（受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト）の減少幅縮小により、下げ止まり感がある。企業収益の低下による設備投資全般の低迷により、新規受注ソフトウェアは投資抑制の傾向にあるが、セキュリティ対策や運用・保守関連投資は堅調である。
- (ICT関連消費) ICT関連消費は、11四半期連続で増加を維持し（同1.9%）移動電話通信料とインターネット接続料が増加に寄与した。
- (ICT関連設備投資) 民需は、2008年第3四半期以降4四半期連続で減少（同マイナス23.3%）した。最大の要因は半導体製造装置だが、減少幅はわずかに縮小した。一方、電子計算機の減少幅は拡大しており、景気悪化に伴う設備投資の低迷が背景にある。官公需は増減を繰り返していたが、今期は増加を維持した。
- (ICT関連輸出入) ICT関連輸出は2008年第1四半期以降、輸入は2007年第3四半期以降減少幅が拡大傾向にあったが、2009年4-6月以降減少幅が縮小している。特にICT関連輸出は半導体など電子部品、電算機類など全品目で減少幅が縮小しており、

---

<sup>1</sup> 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT関連経済指標の値も改定されるため、過去のInfoCom ICT経済報告の記述と異なっている場合がある。

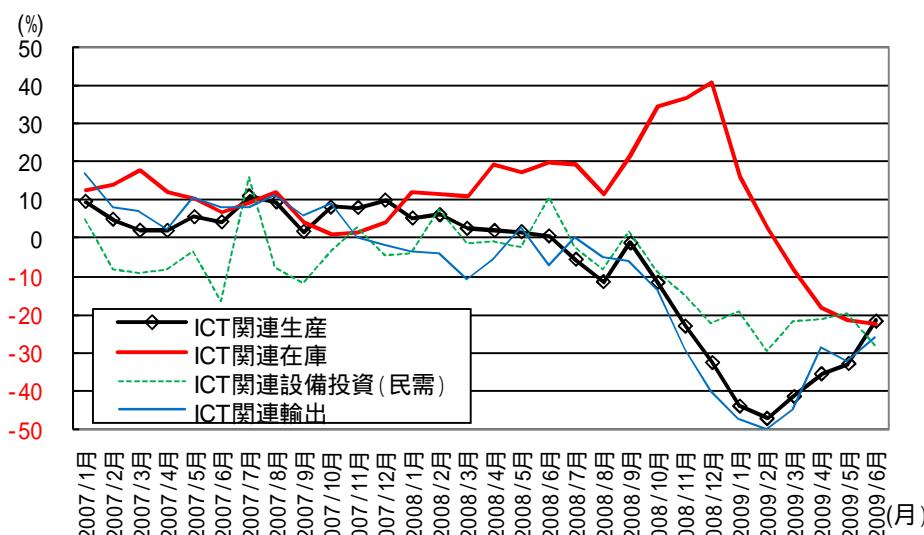
全輸出の持ち直しに比べ急速なペースで回復している。背景には中国国内の内需刺激策（家電下郷（かきょう））によるデジタル家電関連需要の増加による中国向け電子部品の輸出の持ち直しがある（図表1,2）。

図表1：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値<sup>2</sup>

ICT関連 生産 サービス総合 指数 前年 同期比	生産			設備投資(民需)			消費			設備投資(官公需)			貿易						
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数	機械受注		家計調査		機械受注		家計調査		機械受注		輸出(金額ヘーカー)		輸入(金額ヘーカー)			
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度										
2004CY	5.5	4.8	10.4	1.5	1.7	3.1	0.2	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4
2005CY	1.8	1.4	1.5	0.2	2.0	2.0	0.2	7.1	1.4	0.8	-1.1	-1.1	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-1.3	-0.2
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-4.0	-5.3	-2.6	0.6	3.1	0.1	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-6.0	-3.4	-1.6	-0.0	2.6	0.1	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4
2004FY	3.6	3.9	6.1	0.9	1.6	2.0	0.2	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.1	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	7.0	0.9
2005FY	3.6	3.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.9	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	1.2	0.1
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	-3.0	-3.7	-1.8	1.0	4.1	0.2	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4
2008FY	-6.9	-12.6	-18.0	-3.1	-2.8	-1.0	-0.1	-14.1	-10.1	-4.8	-12.1	1.6	0.1	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5
2005/10-12	5.1	2.8	11.0	1.6	2.5	1.9	0.1	8.1	1.9	1.0	0.2	0.2	0.0	-28	-0.2	-0.1	13.4	5.5	0.6
2006/1-3	6.3	2.6	13.2	2.0	2.3	3.0	0.3	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-24	0.8	0.3	17.5	7.0	1.1
4-6	8.0	4.2	15.7	2.3	2.4	3.7	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9
7-9	5.3	5.1	13.1	2.0	1.2	1.2	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6	4.4	0.7
10-12	6.4	6.0	9.6	1.5	1.1	4.5	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	11.2	5.7	0.8
2007/1-3	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	12.5	10.2	1.4
4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	13.2	6.9	0.9
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	-14	-3.3	-1.6	1.1	6.8	0.3	-7.3	4.2	2.0	10.7	8.2	1.1
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	0.0	-1.7	-0.8	0.8	2.6	0.1	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	0.8	0.6	0.3	1.8	4.8	0.2	6.9	-6.7	-2.6	5.9	-6.3	-0.9
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	5.3	3.4	1.7	-0.6	3.6	0.2	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-3.4	-0.4
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	-1.4	0.1	-6.9	-2.2	-1.0	0.7	1.3	0.1	-25	-4.3	23	3.2	-3.6	-0.5
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	-0.7	0.1	-23.7	-16.0	-7.7	-1.8	0.7	0.0	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5
2009/1-3	-17.0	-34.6	-44.0	-7.5	-6.5	-2.2	-0.2	-29.4	-23.3	-11.6	-3.1	0.9	0.0	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7
4-6	-11.8	-27.8	-29.7	-4.9	-6.3	-0.8	-0.1	-33.4	-23.3	-11.2	-1.3	1.9	0.1	7.0	10.0	5.9	-38.5	-28.8	-3.5

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」より作成。

図表2：ICT関連生産、在庫、設備投資（民需）、輸出



(備考) 経済産業省「鉱工業指標」、「第3次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」より作成。

<sup>2</sup> InfoCom ICT 経済報告 N.O.17 より、名目データの前年度と寄与度は ICT 関連経済指標の項目変更の影響を除いた値に改定した。合わせて、寄与度の図表も項目変更の影響を別に表示するように変更した。改定後の前年比と寄与度は、変更のなかった項目だけで計算した指標で計算した値である。例えば、ICT 関連消費の内、電話通信料が固定電話通信料と移動電話通信料に別計された場合、別計された年の前年比と寄与度は電話通信料以外のデータで計算した値となる。

## 2.2009年第2四半期の概況

2009年第2四半期は消費、設備投資（官公需）を除く全ての指標でマイナスとなった。2009年4-6月期のICT経済は、輸出減少の底打ちから在庫調整の急速な進展により、生産が持ち直した。6月には生産の減少幅が在庫の減少幅を下回り、回復局面に入っている。中国国内の内需刺激策によるデジタル家電需要の増加により、電子部品関連の輸出が回復したことにより加え、国内の追加経済対策による液晶テレビ需要の増加により生産が持ち直した。設備投資（民需）は依然低迷しているものの、ICT生産や輸出の底打ちが、設備投資（民需）の増加にまで波及するかが、今後のICT経済の注目点である。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	-
生産	-
サービス	-
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	+
輸出	-
輸入	-
+の数	2

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。  
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

### 項目別の動向

ポイントは以下6点となる。

1. ICT関連在庫の調整は、ITバブル崩壊後の10カ月に比べ長引くと想定されていたが、急速に進展。2009年6月にはICT生産の減少幅(-21.6%)はICT在庫の減少幅(-22.4%)を下回っており、45度線を越え回復局面に入っている。ICT関連生産は10-12月以降、大幅に減少したものの、足元では4カ月連続で生産の減少幅が縮小。
2. ICT関連サービスは2009年1-3月期に生産よりも遅れて減少幅が拡大したが、4-6月期に入り底打ち。
3. ICT関連設備投資（民需）は4四半期連続で減少し、減少幅は拡大。最大の要因は半導体製造装置でだが、減少幅はわずかに縮小した。一方、電子計算機の減少幅は拡大しており、景気悪化に伴う設備投資の低迷が背景にある。
4. ICT関連設備投資（官公需）は増減を繰り返していたが、今期は増加を維持した。
5. ICT関連消費は11四半期連続で増加（増加幅は拡大）。移動電話通信料とインターネット接続料を中心に増加を維持。
6. ICT関連輸出は6四半期連続、ICT関連輸入は8四半期連続で減少。減少幅は縮小。輸出入ともに数量ベースでも減少幅が縮小。

需要面について、実質ベース<sup>3</sup>での動向を見ると、2009年第2四半期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比マイナス19.4%（前期同15.2%）と減少幅が拡大した。一方、官公需は同9.3%（前期同12.5%）と2四半期連続で増加した（図表3）。ICT関連消費は同21.8%（前期同29.4%）と移動通信料やインターネット接続料の通信費が下支えし、増加幅を維持している。また、ICT関連輸出は数量ベースで減少幅が縮小し、同マイナス24.6%（前期同マイナス47.3%）と2桁減であった。世界経済の景気後退の深刻化に伴い減少幅が拡大していたが、急速な在庫調整と中国の内需刺激策の効果による国内需要の増加により、数量ベースでも下げ止まっており、今後の動向が注目される。ICT関連輸入も同マイナス18.8%（前期同マイナス25.8%）と数量ベースで減少幅が縮小し、国内景気の底打ちを反映した。実質ベースでもICT経済の底打ちが確認できるが、本格回復に向けて、設備投資（民需）の増加にまで波及するかが、今後のICT経済の注目点となる。設備投資の本格回復には、欧米を中心とする外需の回復が期待できない中で、企業部門におけるICT活用の活発化やそれに伴う産業構造の転換と需要創出をもたらす新製品・サービスの創造が課題となっており、今回の景気後退をきっかけとしたICT以外の他産業の本格的なICT活用への取り組みが求められる。

図表3：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース<sup>4</sup>

生産・サービス総合指指数 前年同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	ICT関連		鉱工業生産指数	第三次産業活動指數		機械受注		家計調査		機械受注(官公需)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)						
	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年						
	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年	ICT関連 同期比	前年	前年						
2004CY	5.5	4.8	10.4	1.5	1.7	3.1	0.2	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6	10.6	9.3	7.0	15.5
2005CY	1.8	1.4	1.5	0.2	2.0	2.0	0.2	7.4	14.2	12.1	-0.3	12.4	0.7	-12.8	12	0.9	0.8	-7.9	2.8	4.9
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	3.5	4.5	4.1	-1.6	7.4	0.5	-5.3	9.9	8.5	7.8	3.6	3.9	12.6
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	4.5	4.1	3.7	1.0	17.6	1.3	-2.8	12.2	12.1	4.8	5.1	-0.2	-7.4
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-7.4	3.8	3.8	-0.5	13.9	1.2	-7.1	-2.5	-2.9	-1.6	-0.7	-0.6	6.9
2004FY	3.6	3.9	6.1	0.9	1.6	2.0	0.2	7.2	11.0	9.2	0.4	11.8	0.6	-10.2	8.5	5.6	6.7	4.9	5.4	10.0
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	5.7	12.8	11.2	-0.6	13.5	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.5	-4.9	3.2	7.7
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	1.5	2.3	2.1	-0.9	4.0	0.3	-8.5	7.4	6.6	6.3	1.5	3.0	7.5
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	-3.6	4.9	4.6	1.1	21.2	1.5	3.6	12.0	12.4	6.2	9.2	-0.0	-3.7
2008FY	-6.9	-12.6	-18.0	-3.1	-2.8	1.0	0.1	-15.3	-2.2	-2.2	-1.3	17.5	1.5	-9.0	1.6	1.7	-14.3	-15.3	-5.7	-2.6
2005/10-12	5.1	2.8	11.0	1.6	2.5	1.9	0.1	7.9	11.9	10.6	1.2	16.8	1.0	-4.0	5.9	4.7	5.8	-4.9	1.4	9.1
2006/1-3	6.3	2.6	13.2	2.0	2.3	3.0	0.3	3.4	11.3	9.9	-1.8	17.1	1.1	-4.1	5.1	3.6	9.4	5.9	4.3	14.1
4-6	8.0	4.2	15.7	2.3	2.4	3.7	0.3	15.1	12.2	11.1	-0.9	3.1	0.2	-1.8	16.3	18.4	8.6	6.5	4.5	19.1
7-9	5.3	5.1	13.1	2.0	1.2	1.2	0.1	-1.8	-5.6	-5.2	-2.9	3.1	0.2	-1.6	20.8	18.2	8.0	2.2	2.7	12.6
10-12	6.4	6.0	9.6	1.5	1.1	4.5	0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.7	6.2	0.4	-13.3	0.5	0.4	5.4	0.4	4.1	5.5
2007/1-3	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	-3.7	2.8	2.6	1.0	3.4	0.3	-12.5	-2.1	-1.6	3.6	-2.9	0.8	-5.4
4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	-11.3	0.4	0.4	0.4	19.3	1.3	21.5	36.8	49.3	4.3	3.3	-1.4	-13.2
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	-2.0	6.6	5.9	1.6	33.9	2.3	-9.1	10.9	11.7	3.6	7.6	-1.6	-9.8
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	-0.4	6.8	6.5	0.8	16.6	1.2	2.7	8.2	8.4	7.7	11.6	1.4	-1.0
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	-0.0	5.9	6.0	1.4	16.6	1.3	3.7	-3.1	-2.7	9.1	14.8	1.4	10.3
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	3.6	10.3	10.4	-1.2	16.9	1.4	-19.6	-11.9	-17.8	4.0	6.8	2.2	15.2
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-9.1	5.8	5.6	-0.4	2.2	0.2	-8.1	91	12.0	2.3	4.0	1.2	8.8
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-24.9	-6.8	-7.0	-1.6	20.6	1.7	-11.5	-3.0	-3.2	-19.8	-24.1	-6.7	-5.1
2009/1-3	-17.0	-34.6	-44.0	-7.5	-6.5	-2.2	-0.2	-29.2	-15.2	-16.3	-2.0	29.4	2.7	-2.0	12.5	10.0	-42.5	-47.3	-18.9	-25.8
4-6	-11.8	-27.8	-29.7	-4.9	-6.3	-0.8	-0.1	-31.7	-19.4	-20.7	0.5	21.8	2.1	11.5	9.3	15.3	-33.2	-24.6	-20.8	-18.8

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

<sup>3</sup> 需要面のICT関連経済指標は名目データで作成しているが、物価の影響を除いた動向を補足的に分析するために、各品目を対応するデフレータで除した値を集計することで実質指標を作成している。ただし、輸出入は数量指数データが使用できるため、数量指数を集計している。なお、消費全体、設備投資全体の実質化については、GDPデフレータを用いている。

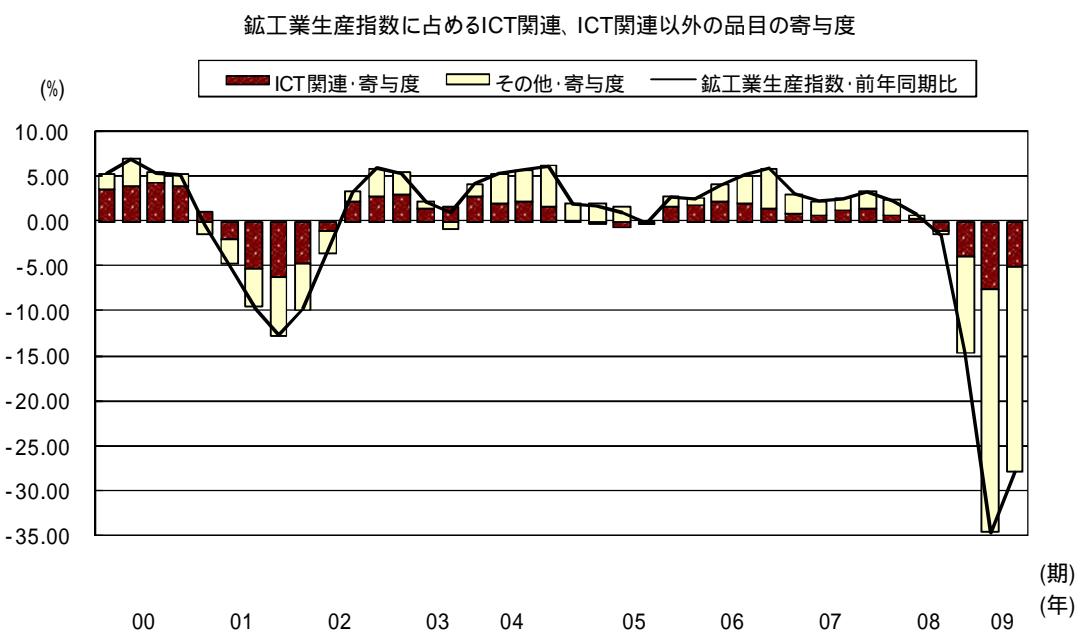
<sup>4</sup> InfoCom ICT経済報告No.20より輸出入数量指標を2005年基準データに変更した。ICT品目の集計ウェイトは2005年の各品目の輸出入額を用いている。2002年以前のデータは2000年基準指標の伸び率で遡及した。

## 2-1-1.ICT 関連生産<sup>5</sup>

2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産は、2008 年第 3 四半期以降世界同時不況の影響を受けて 4 四半期連続で減少したものの、減少幅が 2009 年第 2 四半期以降縮小しており（前年同期比マイナス 27.8%）、全 12 品目中 1 品目（その他の電気機械）で前年比増となった。背景には、在庫調整の急速な進展がある。

生産全体の動きをみると、2009 年第 2 四半期の鉱工業生産指数は、前年同期比マイナス 27.8% と 2 衍減少となったものの、減少幅は縮小した。鉱工業生産指数の前年同期比に対する ICT 関連生産の寄与度はマイナス 4.9% と、鉱工業生産指数の減少の 2 割弱が ICT 関連の寄与である。IT バブル崩壊後の 2001 年に比べて ICT 関連の低下幅に対する寄与率は小さい（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2. 「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

ICT 関連生産の品目別の動きをみると、12 品目中 11 品目で減少した。その他の電気機械のみが増加に転じたものの、寄与度は小さい。最大の減少要因は前期と同様、電子部品、集積回路であるが、いずれも減少幅は縮小している（図表 5）。減少幅縮小の背景には、急激な生産の減少による在庫調整の進展、中国の内需刺激策である家電下郷（かきょう）

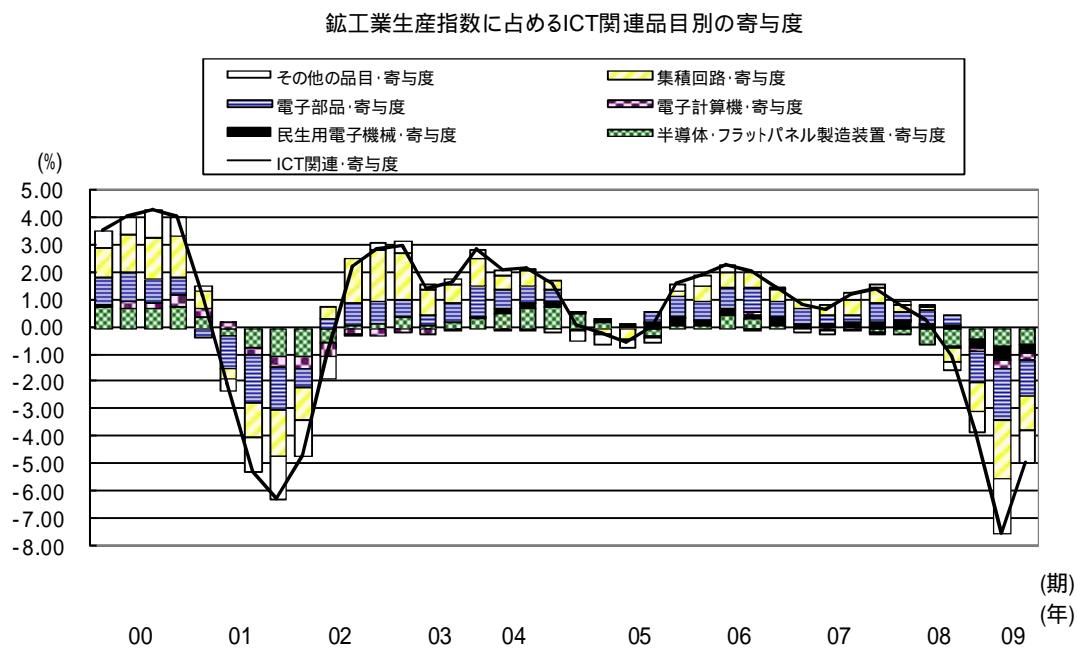
<sup>5</sup> 鉱工業生産指数の 2005 年基準改定により、ICT 関連生産指数の採用項目も見直しを行った。『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-5』を参照されたい。

による液晶テレビを中心とした需要増加がもたらす中国向け電子部品輸出<sup>6</sup>の持ち直しと、国内の消費刺激策であるエコポイント制度による液晶テレビ需要の増加がもたらす電子部品関連の需要増加である。

加えて、民生用電子機械も減少幅が縮小しており、品目別では液晶テレビのみが増加に転じており、エコポイント制度による需要の増加が背景にある<sup>7</sup>。

今後については、電子部品の主要企業の6割強が「景況感が良くなる」と予測している<sup>8</sup>。受注回復は中国の景気刺激策による部分が多く、米欧の部品需要の戻りが鈍いことから、7-9月期に二番底に向かう懸念も指摘されている。ただし、ハイブリッド車向けの電子部品需要の増加など一部で明るい兆しもでてきており、環境負荷軽減などを狙いとした他産業のICT活用の今後の動向が注目される。

図表5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他的一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、積み回路、半導体部品(1997年1月以降)。

<sup>6</sup>村田製作所では2月に底入れし、4~6月期の受注額は1335億円と1~3月期より45%増加。7~9月期は4~6月より13%増えると予想。中国の携帯電話や液晶テレビ向けが押し上げている。年初に40%程度だったコンデンサー工場の稼働率は7~9月期には90%まで回復する見通し。『日経産業新聞』2009年8月10日』

<sup>7</sup> JEITAによると、薄型テレビ(10型以上液晶+PDP)の6月の出荷台数は前年同期比28.5%増の108.7万台、1~6月累計では同22.2%増の517.6万台と増加している。

[http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/shipment/2009/ship\\_06.htm](http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/shipment/2009/ship_06.htm)

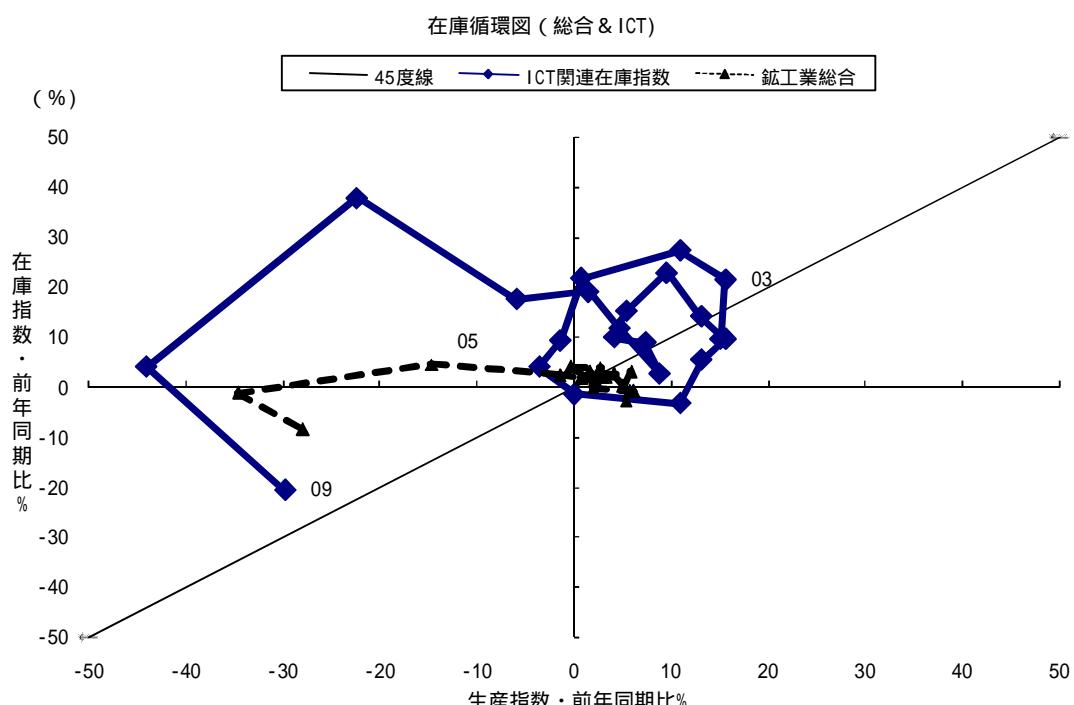
<sup>8</sup>『日本経済新聞』2009年7月8日』

## 2-1-2. ICT 関連在庫

ICT 関連在庫は、2008 年第 3 四半期で生産が減少局面に移り、第 4 四半期では生産が大幅に減少し、在庫が大幅に増加したのち、調整局面にあったが、2009 年第 2 四半期に入り 45 度線に接近し、在庫調整が急速に進展した。

2009 年第 2 四半期の ICT 在庫指数は、前期の前年同期比プラス 3.9%から同マイナス 20.7%に減少に転じた。生産の大幅な減少により、急速に在庫調整が進展した。生産の減少幅は前期マイナス 44.0%からマイナス 29.7%に減少幅が縮小した（図表 6）。2009 年 6 月には鉱工業生産指数全体が 45 度線を越えていない中で、ICT が一足早く回復局面入りしており、2009 年第 3 四半期以降に生産が本格回復にいたるのか、今後の動向が注目される。欧米の最終需要が回復せず当面厳しい見通しの中で、中国の内需刺激策により液晶テレビや携帯電話などの需要が増加しているうちに、ハイブリッド車やスマートフォン向けなど新製品・新分野での明るい兆しが本格回復を牽引していくのか否か今後の動向が期待される。

図表 6 在庫循環図（総合 & ICT）

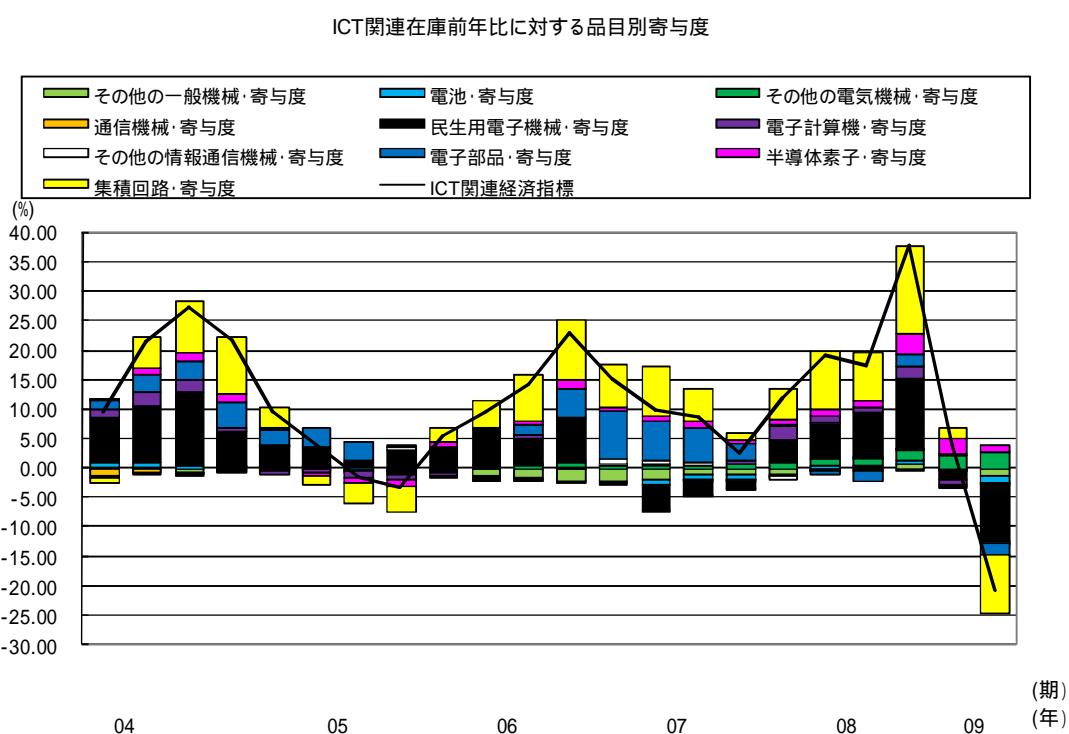


備考1. (出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

ICT 関連在庫を品目別でみると、2009 年第 1 四半期に入り増加幅が大きかった集積回路の増加幅が縮小し、民生用電子機械と電子部品は減少に転じた（図表 7）。集積回路や電子部品は大幅な生産調整により、在庫が縮小している。電子部品の在庫の縮小は中国の家電家郷（かきょう）とよばれる液晶テレビなど特定品目への補助金を給付する内需刺激策による液晶テレビなどの部品需要が増加し<sup>9</sup>、輸出が下げ止まっていることが影響している。民生用電子機械では液晶テレビの在庫は前年同期比で増加しているものの、プラズマテレビやデジタルカメラなどでは在庫が減少している。

図表 7 ICT 関連在庫前年比に対する品目別寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

<sup>9</sup> 中国の液晶テレビ市場は上位 5 社が現地メーカー（『日経産業新聞』2009 年 4 月 8 日）。最終製品ではなく、部品供給で輸出が増加している。

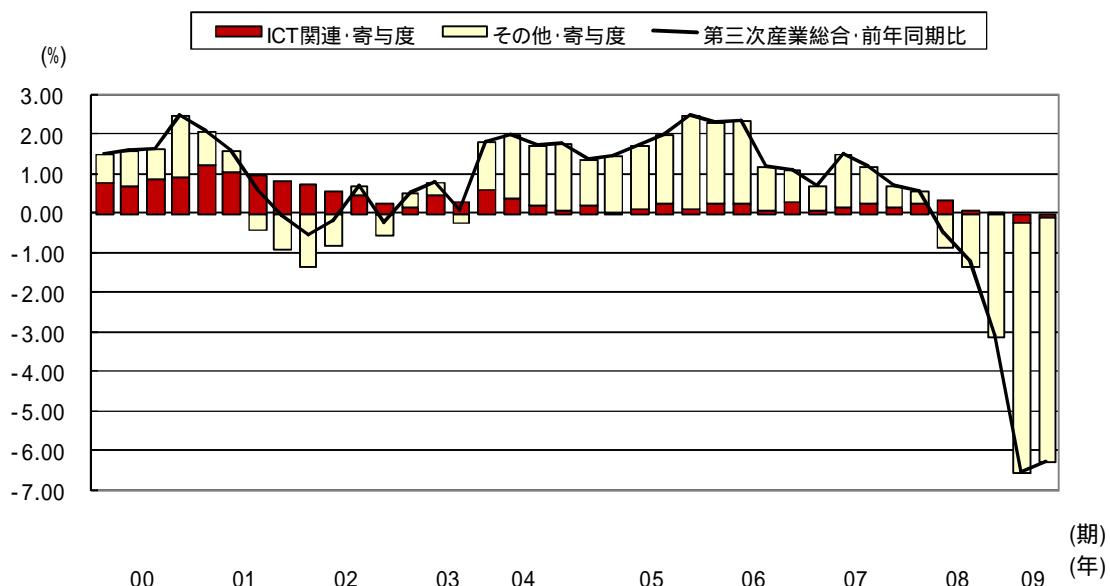
## 2-2.ICT 関連サービス

2009 年第 2 四半期の ICT 関連サービス<sup>10</sup>は 2009 年第 1 四半期以降 2 四半期連続で減少した（同マイナス 0.8%）もののソフトウェア系（受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト）の減少幅縮小により、下げ止まり感がある。

サービス全体の動きをみると、2009 年第 2 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比マイナス 6.3%となり、前期（マイナス 6.5%）と比べて減少幅が縮小した。第三次産業活動指数の減少に占める ICT 関連サービスの寄与度はマイナス 0.78%と小さい（寄与率 0.12%）（図表 8）

図表 8 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度

第三次産業活動指数に占めるICT関連、ICT関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指標」より作成。2002年以前は旧基準指標から計算した値であり、比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「SIP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)、「物品貰貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスの品目別の動向をみると、受注ソフトウェアの減少幅が前期の前年同期比マイナス 5.8%から本期は同マイナス 2.6%に、ソフトウェアプロダクトが同マイナス 11.2%からマイナス 2.5%に縮小した。加えて、移動電気通信業も同マイナス 5.9%からマイナス 3.6%に縮小した<sup>11</sup>。プラスに寄与しているのは、インターネット付随サービスと情報関連機器リース、ISP 業である（図表 9）。

<sup>10</sup> ICT 関連サービスは第 3 次産業活動指標の統計変更（項目変更）に伴い、採用品目を一部変更している。

<sup>11</sup> 消費者物価指数の統計変更の影響がある。

受注ソフトウェアは景気後退による企業の売上高減少に伴う設備投資意欲の低迷を受け、業種別でみると、証券業など金融業や、流通業、自動車など製造業を中心に減少しているものの<sup>12</sup>、業務システム刷新が課題となる保険業や文教、公共システムは堅調であり、減少幅の縮小の背景となっている。また、企業のIT投資の抑制傾向が継続しているが、コスト削減を目的としたアウトソーシング（システムの管理・運用代行）などの需要は底堅い<sup>13</sup>状況である。加えて、一部にはクラウドコンピューティング関連の大型プロジェクト受注<sup>14</sup>などの明るい動向を見受けられる。

ソフトウェアプロダクトは2009年4~6月期には大型タイトルがなく目立った動きがなかったものの、世界出荷台数が堅調のタイトルもあり<sup>15</sup>、下げ止まりに寄与した。

---

<sup>12</sup>富士ソフトの2009Q2の業況は景気後退の影響を受け、企業のIT投資抑制が厳しくソフトウェア開発が苦戦。製造業、流通業向けを中心に苦戦。顧客企業がIT投資抑制のためにシステム開発を内製化するなど、継続してきた案件の中にも受注が縮小するケースが目立った。文教、公共分野のシステム開発は伸びた。『日本経済新聞』2009年7月17日。

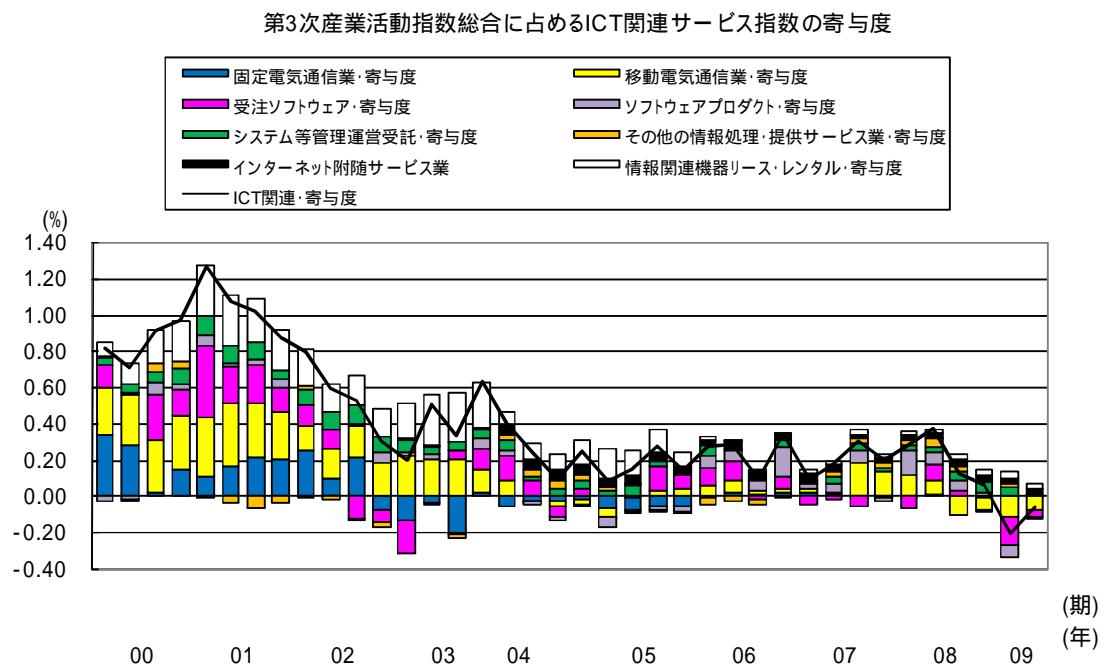
野村総研の2009Q2の業況はITソリューションサービスが保険向けで引き続き好調だが、証券向けが苦戦  
『日本経済新聞』2009年6月30日。

<sup>13</sup>IT大手4社の4~6月、サービス堅調、ハードは不振、アウトソーシング底堅い『日経産業新聞』2009年8月3日。

<sup>14</sup>新日鉄ソリューションズでは2009年7月からユーザーと共同でクラウドの技術とノウハウの蓄積に乗り出し、4~6月期に10億円規模の大型プロジェクトを受注した。『Fiji Sankei Business』8月26日。

<sup>15</sup>ゲームソフト6社の2009年4~6月期の決算は4社の経常損益が前年同期より悪化。6社中、4~6月期で增收経常増益だったのはカプコンのみ。「バイオハザード5」などソフト全体で9%増の410万本を全世界で出荷した。『日本経済新聞』2009年8月8日

図表9 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」、「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。

「物品販賣業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

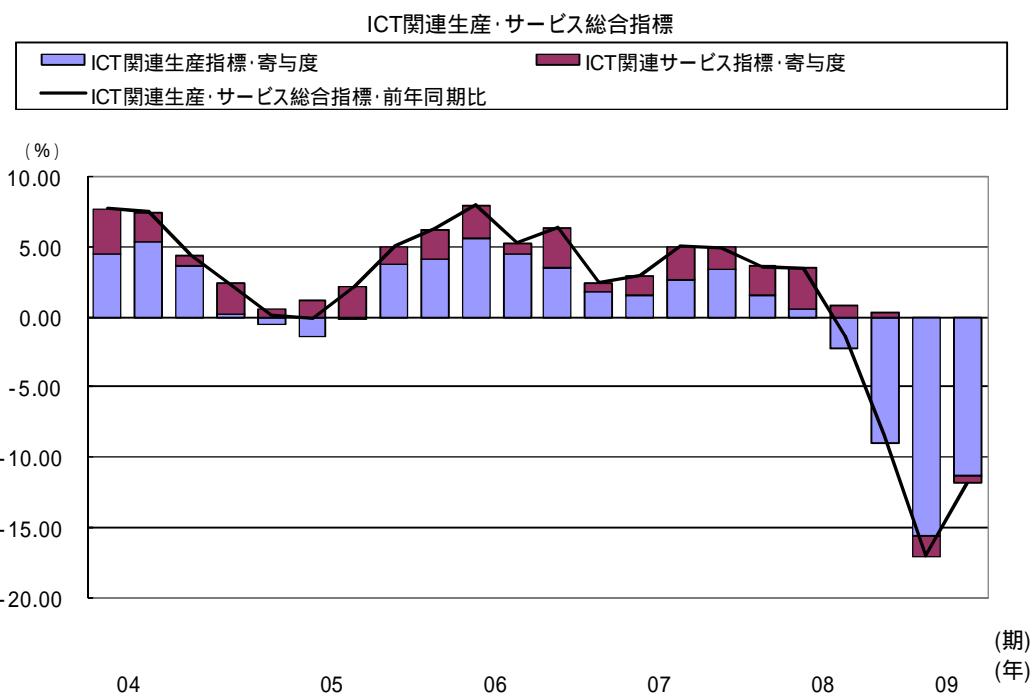
今後の動向については、日本政策投資銀行の設備投資動向調査(2009年8月)によると、2009年度の情報化投資は前年比マイナス3.5%減少の4年ぶりの減少となる見通しである。製造業では輸送用機械が業況悪化で投資全般を抑制し、一般機械、電気機械が業務効率化、生産システム関連投資がひと段落するため減少し、同マイナス16.7%の減少となる。一方、非製造業では、小売りが店舗運営向上のため新システムを導入したり、電力・ガスがシステム更新投資をしたり、通信・情報が業務機能拡張のため大型サーバー設備を導入することから同3.9%の増加見通しである(図表13)。

また、日銀短観(2009年6月公表)によると、2009年度のソフトウェア投資額(計画)は全産業で前年度比マイナス9.0%の減少となった。製造業はマイナス15.8%、非製造業はマイナス8.5%と共に減少見通しである(図表16)。

## 2-3.ICT 関連生産・サービス<sup>16</sup>

2009年第2四半期のICT関連生産・サービス総合指数は、前年同期比マイナス11.8%と4期連続で減少した。生産、サービス共に減少を続けているものの、減少幅は縮小した(図表10)。生産、サービスの下げ止まりが本格回復に向かうのか、今後の動向が注目される。

図表10 ICT関連生産、サービス指標の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

<sup>16</sup> ICT関連サービスの元となる第3次産業活動指標は2005年基準指標が未公表のため、暫定的な処理を行っている。ICT関連サービスは個別の系列を2005年=100に基準化して集計した値であり、集計ウェイトは2000年基準の値である。また、ICT関連生産指標は2002年と2003年の間に基準改定の断層が生じるため、2004年以降のデータを作成している。

## 2-4.ICT 関連設備投資(民需)<sup>17</sup>

2009 年第 2 四半期の ICT 関連機械受注( 民需 )<sup>18</sup>は、減少を続けてきた半導体製造装置の受注に底が見えたものの、電子計算機の減少幅が拡大し、4 四半期連続で減少となった。

機械受注全体の動きでは、2009 年第 2 四半期の機械受注の民需合計は、前年同期比マイナス 33.4% と 4 四半期連続でマイナスとなった。生産等に底打ちが見られる中でも、機械受注の減少幅は、前期（前年同期比マイナス 29.5%）と比べて拡大しており、企業は設備投資へ慎重であることが伺える。その中で、ICT 関連機械受注も前年同期比マイナス 23.3% と依然として減少を続けている。機械受注の民需合計に対する寄与度はマイナス 11.2% となり、全体の 3 割を ICT 関連機械受注が占めている。（図表 11）

図表 11 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

<sup>17</sup> InfoCom ICT 経済報告 No.13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別掲した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機（除携帯電話）と携帯電話に分けて表示することとした。

<sup>18</sup> 設備投資に関しては先行指標である機械受注統計を用いている点には注意が必要である。本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。機械受注統計は携帯電話事業者の販売のための携帯電話端末のメーカーに対しての発注が含まれていることには注意を要する。

ICT 関連機械受注の内訳を見ると、今期も前期同様に全品目で減少した。半導体製造装置は、寄与度が前期のマイナス 4.5%からマイナス 3.8%と縮小したものの、電子計算機は、前期の寄与度マイナス 2.0%から、今期は同 3.7%と拡大した。携帯電話と通信機（除携帯電話）は、前期と比べて寄与度は縮小し、今期は携帯電話がマイナス 2.1%、通信機（除携帯電話）がマイナス 1.5%となった（図表 12）。ただし、携帯電話は、企業の設備投資とはならず、通信事業者が販売のためにメーカーに発注するものが含まれており、ICT 関連の設備投資（機械受注）の動きとは分けて考える必要がある点には注意を要する。

ICT 関連機械受注の減少に最も寄与した半導体製造装置は前年同期比マイナス 73.2%と 2008 年第 4 四半期以来 2 衍の大幅な減少を続けている。しかし、前期と比較した減少幅は 3 四半期ぶりに縮小し底打ちが見られる。また、日本半導体製造装置協会（SEAJ）による日本製半導体製造装置の BB レシオ<sup>19</sup>は、6 月に 1.27 となり、10 ヶ月ぶりに 1 を超えた<sup>20</sup>。デジタル家電向けの半導体の需要が増加し、在庫調整の進展から半導体の価格も上昇していることを背景に、半導体メーカーの収支は改善している。このことを受け、半導体製造装置メーカーへの受注も低水準ながら増加し、底入れ、回復の兆しが見え始めている<sup>21</sup>。

一方、電子計算機は、前年同期比マイナス 16.4%と 2 衍の大幅な減少となった。4 月には化学工業、金属製品業向けの受注が低迷した上、5 月には小売業や不動産、情報サービス業向けの受注が減少した<sup>22</sup>。

今後の動向については、2009 年 7 月の BB レシオ（日本半導体製造装置協会 SEAJ 公表、受注額を出荷額で割った値の速報値）は、前述の通り 1 を越えた 6 月から、さらに 0.07 ポイント増の 1.34 と上昇しており、受注の持ち直しの傾向が見られる。ただし、半導体メーカーの設備稼働率は上昇しているものの、半導体製造装置への投資の水準は依然として低いことから、引き続き弱含みで推移するものと思われる<sup>23</sup>。また、通信機については日本経済新聞の 2009 年度の設備投資計画（2009 年 6 月公表）の通信業は 2 兆 6421 億円（前年度比マイナス 5.7%）と減少見通しであり、ICT 関連機械受注の牽引役不在の状況が続くと見られる。

<sup>19</sup> 日本製半導体清掃装置の 3 ヶ月移動平均の受注・販売比率

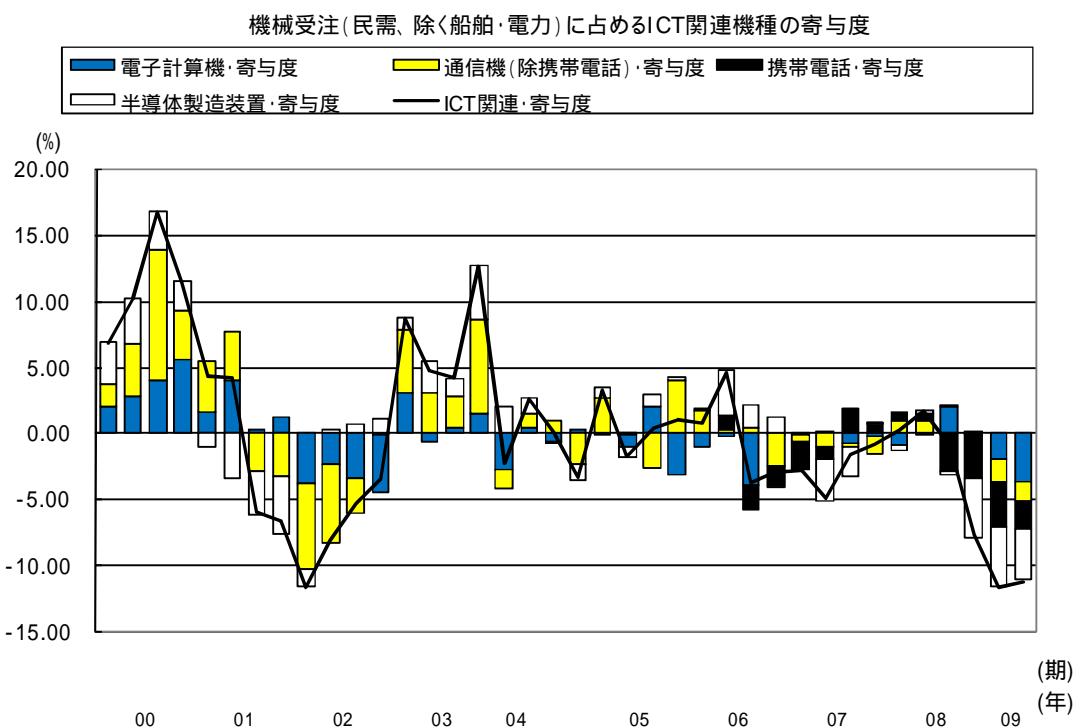
<sup>20</sup> 『日刊工業新聞』2009 年 7 月 24 日

<sup>21</sup> 『日刊工業新聞』2009 年 8 月 5 日

<sup>22</sup> 『日刊工業新聞』2009 年 6 月 11 日、『共同通信』2009 年 7 月 8 日

<sup>23</sup> 『日刊工業新聞』2009 年 8 月 5 日

図表 12 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

### 【設備投資計画】<sup>24</sup>

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本政策投資銀行、日本経済新聞）、ソフトウェア投資計画額（日銀短観）、設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

### 日本政策投資銀行「設備投資動向調査」<sup>25</sup>

2008年度の情報化投資は、製造業は3年ぶりに前年度を下回り前年度比でマイナス1.7%と減少したものの、非製造業は前年度を上回り同3.8%増と全体で1.7%の増加となった。製造業は非鉄金属や一般機械などが増加したものの、輸送用機械などが減少した。非製造業は卸・小売が減少したものの、建設、電力、ガスなどが増加した（図表13）。2009年度計画は景気後退の影響を受け、前年度比マイナス3.5%減、特に製造業は同マイナス16.7%減と大幅減少見通しとなった。一方、非製造業は同3.9%増と堅調に推移する見通しである。

図表13 日本政策投資銀行「設備投資動向調査」

情報化投資の概要(2008年度実績)

共通会社 1,084社	2007年度 実績	2008年度 実績	増減率 07/06	情報化/設備投資	
				2007年度実績	2008年度実績
全産業	5,879	5,981	1.7	6.3	6.8
製造業	2,266	2,228	1.7	8.6	9.5
非製造業	3,614	3,753	3.8	5.3	5.9

(注)情報化投資とは、回答企業は情報化関連投資と認識している範囲の投資。

出所：日本政策投資銀行 調査部「2008・2009・2010年度設備投資計画調査」（2009年8月）

情報化投資の概要(2009年度計画)

共通会社 1,660社	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	情報化/設備投資	
				2008年度実績	2009年度計画
全産業	8,901	8,589	3.5	9.2	9.3
製造業	3,181	2,649	16.7	9.8	10.2
非製造業	5,720	5,941	3.9	8.9	9.0

(注)情報化投資とは、回答企業は情報化関連投資と認識している範囲の投資。

出所：日本政策投資銀行 調査部「2008・2009・2010年度設備投資計画調査」（2009年8月）

### 設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2009年度計画）によると、全産業の2008年度実績は2兆6,986兆円（同マイナス5.6%）となった。2009年度計画は22兆7,073億円（前年度比マイナス15.9%減）と大幅に減少し、2年連続のマイナスで減少幅は1973年の調査開始以来最大となった。足元における在庫調整の進展で生産は底入れしているものの、依然として設備過剰であり、2010年度の本格的な回復は厳しい状況にある<sup>26</sup>。（図表14）

電気機器の2008年度実績は4兆3,295億円（前年度比マイナス16.1%）と大幅に減少し

<sup>24</sup> 四半期ごとの調査でないものは、過去のInfoCom ICT経済報告の内容を再掲している。

<sup>25</sup> 日本政策投資銀行の設備投資調査は対象が単独決算で連結決算ではないので日本国内限定の設備投資動向を把握できる。

<sup>26</sup> 『日本経済新聞』2009年6月8日

た。2009年度計画は3兆553億円となり、2008年度比マイナス29.4%と減少幅が拡大している。加えて日立は3割以上減額し、東芝は半導体部門の投資額を2008年度の2,300億円から1,000億円未満に絞る<sup>27</sup>。

通信の2008年度実績は2兆8,033億円（前年度比3.5%）と増加した。2009年度の計画は2兆6421億円（前年度比マイナス5.7%）と減少見通しである（図表14）。最終需要の回復が遅れれば稼働率が低い水準となり、調整圧力が高まることから、需要動向を注視する必要がある。

図表14 2009年度設備投資動向調査

2009年度設備投資動向調査（2009年度当初計画）  
(単位百万円、増減率%、-は減)

	社数	2009年度当初 計画	09年度増 減率	08年度増 減率
全産業	1,475	22,707,262	15.9	5.6
製造業	757	11,710,635	24.3	7.9
電気機器	128	3,055,272	29.4	16.1
非製造業	718	10,996,627	4.5	2.4
通信	15	2,642,119	5.7	3.5

(出所)日本経済新聞2009年6月8日

図表15 設備投資ランキング

順位	2008年度調査の当初計画ベース	ICT関連企業		2009年度当初計画(百万円)	2008年度実績比増減率
1	1	NTT(注)		2,020,000	5.8
2	2	トヨタ自動車		830,000	36.3
3	7	東京電力		733,426	5.4
4	3	NTTドコモ		690,000	6.5
5	8	KDDI		540,000	6.1
5	6	関西電力		540,000	0.0
7	12	NTT東日本		460,000	1.9
8	13	東日本旅客鉄道		455,000	13.0
9	15	NTT西日本		405,000	7.1
10	4	ホンダ		390,000	34.9
10	17	新日本製鉄		390,000	30.0

(出所)日本経済新聞2009年6月8日 注:NTTにはドコモ、東西地域会社などを含む

#### ・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観（2009年7月）によると、2008年度のソフトウェア投資は前回調査より上方修正され、製造業で前年度比0.0%と横ばいとなり、非製造業で同マイナス2.9%と減少した。全産業で見ると、同マイナス2.1%と減少となった。大企業の製造業で同0.9%の増加となつた以外は、大企業非製造業、中堅企業、中小企業で減少となり、2008年度はソフトウェア投資が抑制されたといえる。

<sup>27</sup> 『日本経済新聞』2009年6月8日

2009 年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業で前回調査から 1.1% ポイント上方修正され、前年度比マイナス 10.6% の減少となった。製造業、非製造業共に減少し、製造業では前年度比マイナス 15.8%、非製造業では同マイナス 8.5% である。景気の底入れが見え始めたものの、企業の収益は依然として厳しく、2009 年度のソフトウェア投資は抑制される見込みである。

2009 年度のソフトウェア投資額（計画）を企業規模別に見ても、大企業、中堅企業、中小企業の全てで、製造業、非製造業共に減少となった。特に、中小企業では、製造業、非製造業共に前年度比マイナス 20.0% 以上の減少となり、ソフトウェア投資の抑制傾向が強い（図表 16）。

図表 16 2009 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額												(前年度比%)				
全規模合計		2007 年度(FY)		2008 年度(FY)		2009 年度(FY)		計画 Forecast	前回調査比修正率		Revision rate		2008 年度(FY)		2009 年度(FY)	
		上期 (1H)		下期 (2H)		上期 (1H)			上期 (1H) 下期 (2H)		計画 Forecast 上期 (1H) 下期 (2H)		上期 (1H) 下期 (2H)		計画 Forecast 上期 (1H) 下期 (2H)	
		全産業	3.9	-1.9	8.6	-2.1	3.8	-6.5	-10.6	-5.8	-14.5	2.7	0.7	4.4	1.1	-0.3
大企業	製造業	5.9	11.9	1.1	0.0	-0.3	0.3	-15.8	-10.2	-20.9	0.1	0.3	-0.1	-3.5	-3.8	-3.2
	非製造業	3.1	-7.0	11.4	-2.9	5.6	-8.8	-8.5	-4.0	-12.1	3.8	0.8	6.3	2.9	1.3	4.3
	全産業	3.5	-1.2	7.4	-1.5	4.2	-5.7	-9.0	-4.7	-12.5	3.4	1.0	5.4	1.6	-0.1	3.2
中堅企業	製造業	6.9	12.7	2.1	0.9	2.2	-0.3	-15.9	-10.4	-20.9	0.0	0.2	-0.1	-5.4	-4.3	-6.5
	非製造業	2.0	-7.7	9.9	-2.6	5.3	-8.0	-5.5	-1.6	-8.5	5.1	1.5	8.2	5.2	2.2	7.8
	全産業	6.1	-7.6	17.6	-4.9	5.0	-11.5	-12.3	-7.2	-16.3	0.1	0.3	0.0	-2.8	-3.2	-2.4
中小企業	製造業	0.5	14.3	-10.5	-7.7	-22.1	7.1	-9.3	-16.1	-4.3	-0.2	1.6	-1.6	18.5	0.8	33.9
	非製造業	6.8	-10.3	21.2	-4.6	9.3	-13.2	-12.7	-6.2	-17.7	0.1	0.1	0.2	-4.8	-3.6	-5.9
	全産業	1.5	7.1	-3.2	-1.5	-3.3	0.1	-24.9	-14.9	-33.7	2.4	-2.3	7.0	6.8	6.8	6.9

(出所) 日銀「日銀短観」(2009年7月)

2008 年度の金融機関ソフトウェア投資額は前年同期比マイナス 5.5% と減少した。特に減少の幅が大きかった業種は証券業であった（同マイナス 29.4%），一方で、増加したのは、保険業（同 26.9%）と信用金庫・系統金融機関等（同 19.7%）であった。

2009 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、保険業以外の業種全てで前期から上方修正された。金融機関計では前期から 6.2% ポイント上方修正され、前年度比でマイナス 3.6% の減少となっている。業種別に見ると、貸金業・投資業等が同 26.9% と増加となる以外は、全ての業種で減少の見込みである。特に減少幅の大きい業種は信用金庫・系統金融機関等であり、同マイナス 21.4% となった（図表 17）。

図表 17 2009 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

	[%]											
	2007 年度			2008 年度			2009 年度計画			2009 年度計画		
	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期
		(1H)	(2H)		(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)
金融機関	16.2	18.8	14.1	-5.5	-1.5	-8.9	-3.6	-2.6	-4.4	6.2	7.4	5.1
銀行業	8.2	13.6	3.7	-9.1	-16.4	-2.5	-1.4	12.7	-12.5	8.6	12.5	4.9
信用金庫・系統金融機関等	-18.3	47.7	-42.0	19.7	-14.1	50.4	-21.4	2.8	-34.0	11.1	15.7	7.6
証券業	46.9	24.4	66.2	-29.4	-10.6	-41.4	-10.3	-11.3	-9.3	7.4	4.3	10.4
保険業	29.0	25.9	31.9	26.9	61.3	-2.8	-11.4	-37.4	25.8	-10.2	-13.8	-7.4
貸金業・投資業等	10.0	15.0	6.2	-4.0	-11.3	2.0	26.9	49.9	10.3	32.0	31.0	33.0
全産業(含む金融機関)	6.2	2.0	9.6	-2.8	2.6	-7.0	-9.2	-5.2	-12.6	2.1	1.3	2.9
非製造業(含む金融機関)	6.3	-0.8	12.1	-3.6	3.6	-8.8	-7.2	-3.6	-10.2	3.8	2.9	4.5

(出所)日銀「日銀短観」(2009年7月)

#### ・設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2009 年 9 月公表)<sup>28</sup>によると、2009 年第 2 四半期の全産業の設備投資額は前年同期比マイナス 21.7% ( 前期マイナス 25.3% ) となり、9 四半期連続の減少となった。製造業は前年同期比マイナス 32.0% ( 前期マイナス 21.2% ) と減少幅が拡大した。非製造業においても前年同期比マイナス 14.2% ( 前期マイナス 27.6% ) と減少となった。2009 年第 2 四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス 51.9% と減少幅が拡大した。情報通信業も前年同期比マイナス 8.9% と減少幅が拡大した ( 図表 18 )。

図表 18 2009 年第 2 四半期の設備投資動向

	(億円)							
	2007	2008	2008	2008	2008	2009	2009	
全産業	130,253	168,648	108,680	121,042	107,692	125,922	85,116	
前年同期比(%)	-7.7%	-4.9%	-6.5%	-13.0%	-17.3%	-25.3%	-21.7%	
製造業	48,652	60,250	45,872	52,057	43,252	47,461	31,196	
前年同期比(%)	0.5%	0.9%	1.4%	-0.9%	-11.1%	-21.2%	-32.0%	
情報通信機械	5,618	7,439	5,206	5,574	4,205	4,582	2,505	
前年同期比(%)	-2.3%	-6.2%	-15.9%	-7.3%	-25.1%	-38.4%	-51.9%	
非製造業	81,601	108,398	62,807	68,984	64,440	78,462	53,920	
前年同期比(%)	-12.0%	-7.8%	-11.6%	-20.3%	-21.0%	-27.6%	-14.2%	
情報通信業	8,942	14,983	10,493	9,670	8,743	13,914	9,562	
前年同期比(%)	-33.5%	-10.3%	20.3%	0.4%	-2.2%	-7.1%	-8.9%	

(出所)財務省「法人企業統計」(2009年9月)

これらの調査結果をまとめると、2009 年度の情報化投資は、製造業は景気後退の影響を受けて大幅に減少見通しで、非製造業はわずかに増加見通しである。2009 年度のソフトウェア投資は製造業、非製造業ともに大幅な減少が想定される。情報通信機械や、情報通信業など ICT 産業においても設備投資の動向は減少傾向である。

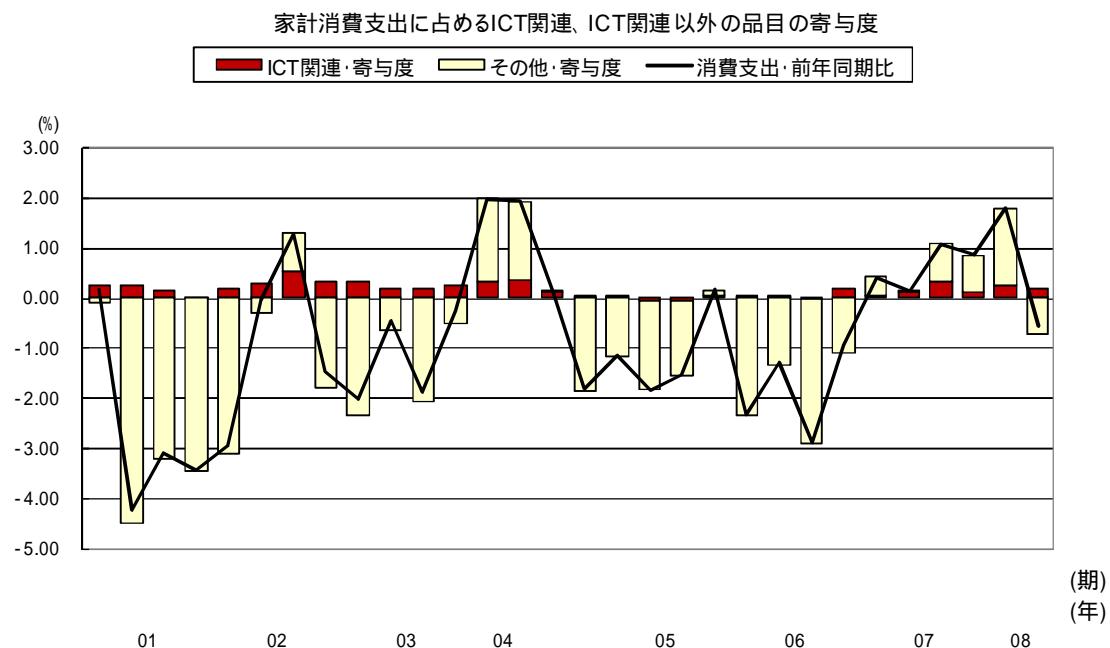
<sup>28</sup> <http://www.mof.go.jp/ssc/h21.4-6.pdf>

## 2-5.ICT 関連消費<sup>29</sup>

2009年第2四半期のICT関連消費は11四半期連続で増加を維持し、増加幅が拡大した(前年同期比1.9%、図表19)。移動電話通信料とインターネット接続料が増加幅を拡大したことが背景にある。一方、最大の減少要因はこれまでと同様、電話通信料である(図表20)。

消費全体の動きをみると、2009年第2四半期の消費支出合計は前年同期比マイナス1.3%の減少である(前期同マイナス3.1%)。ICT関連消費支出の消費支出合計の前年比に対する寄与度は0.09%で、前期に比べ増加幅がわずかに拡大した。消費支出全体の減少幅が拡大し低迷する中で、ICT関連消費は好調である(図表19)。

図表19 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

最大の増加要因である移動電話通信料は、契約者数が前年同期比6%程度でのびていること<sup>30</sup>、ゲームや音楽などモバイルコンテンツ利用が増加していることが影響していると思われる<sup>31</sup>。総務省によると、2008年度の携帯ビジネス市場は前年比17%増の1兆3,524億円と成長しており、その中でモバイルコンテンツ市場は同13%増の4,835億円となっている

<sup>29</sup> 2005年1月の総務省の公表品目変更により、2005年1月以降はAVディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアをICT関連品目として採用している。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー-05-2』を参照。

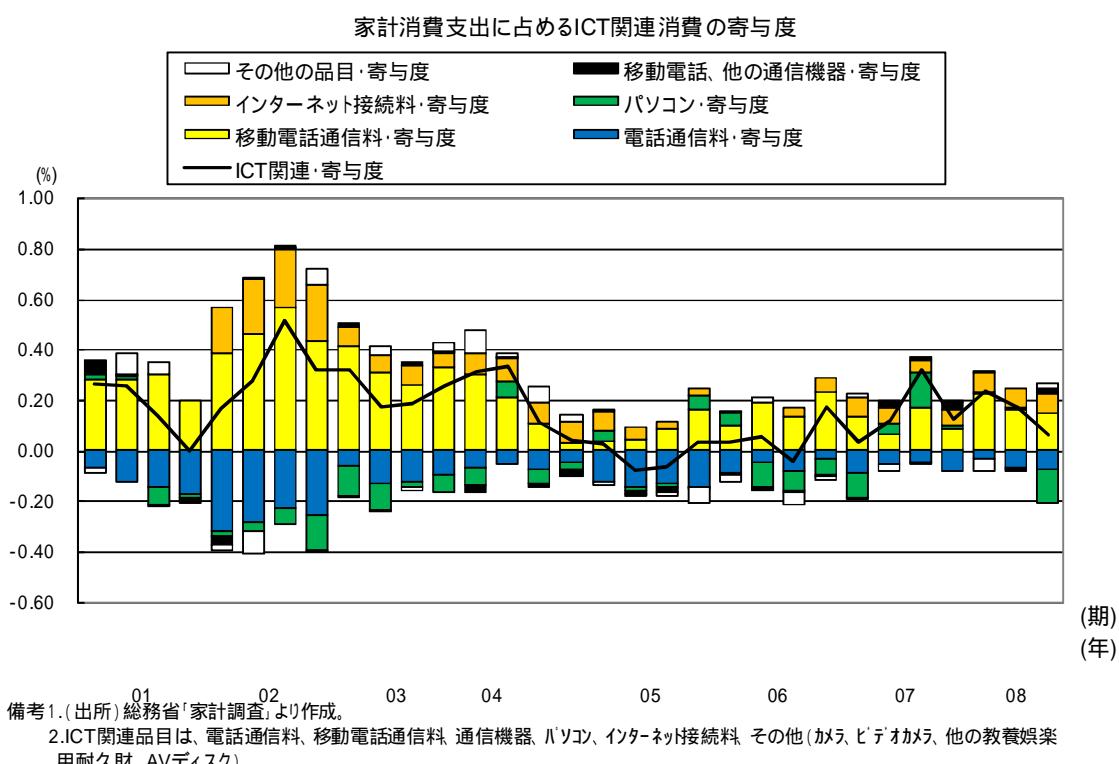
<sup>30</sup> <http://www.tca.or.jp/database/download.html>

<sup>31</sup> 「家計調査」では調査回答者が「モバイルコンテンツ利用料」を別項目として記載すれば「その他教養娯楽サービス」に分類されるが、「移動電話通信料」に記載すると、「移動電話通信料」として集計される。

<sup>32</sup>。手軽さや利用者数の増加が成長を後押ししている。

インターネット接続料が好調なのは、FTTH の順調な普及、ネットブックの拡大が挙げられる。FTTH は 2009 年 3 月末時点での契約者数が前期比 4.2% 増の 1501 万 7000 件と伸び率は鈍化しているものの増加している。ネットブックは、データ通信契約 2 年間の継続を条件に、通信用途のパソコンを安価に提供することにより、初期導入コストをおさえ、消費者への魅力を高め、市場を拡大している。イー・モバイルの契約者数は 2009 年 7 月時点で前年比 161% 増の 174.8 万人に上昇しており、データ通信サービスの市場拡大をけん引したのである。

図表 20 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」<sup>33</sup>においても確認でき、移動電話通信料の増加幅縮小している点は家計調査と異なる。

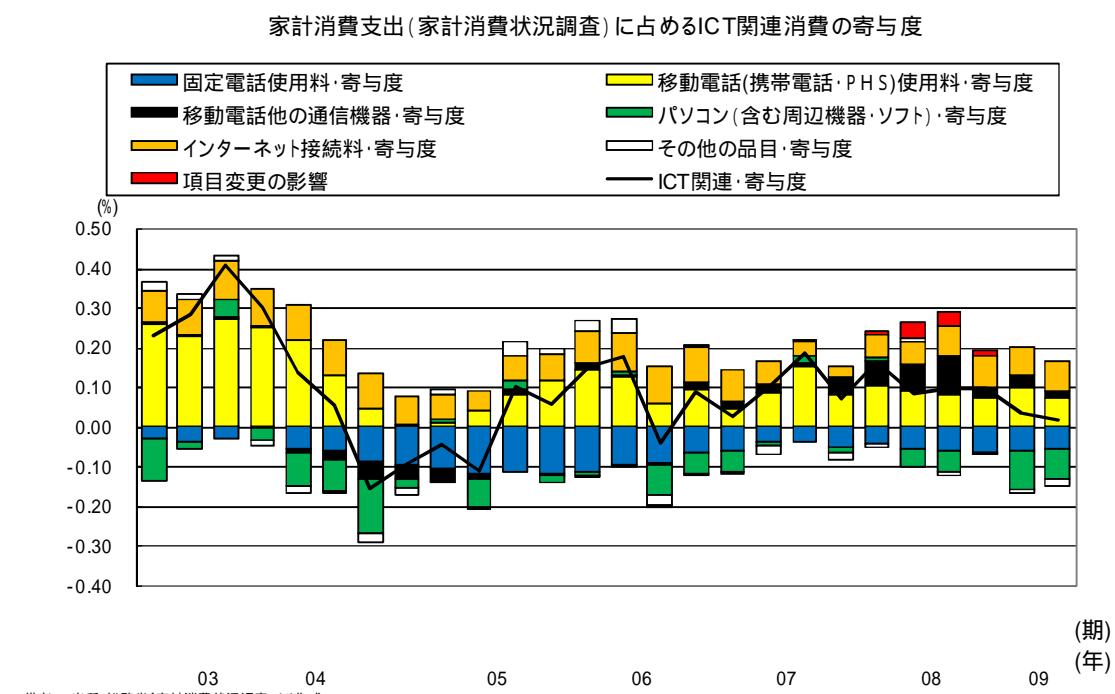
「家計調査」では既に指摘したとおり、モバイルコンテンツ利用の拡大が影響していることが想定されるが、「家計消費状況調査」では契約者の割引プラン導入率による

<sup>32</sup> 総務省「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査結果」(2009 年 7 月 17 日)  
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/02ryutsu04\\_000016.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu04_000016.html)

<sup>33</sup> 長期的な分析に耐えうるよう ICT 関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析(確認)に用いている。

ARPU(1人当たり売上高)の低下が影響していることが考えられる。通信事業者発表のARPUや移動電話通信業の売上高は直近で減少しており、急激な契約者数の増加や一人当たりの支出増加の要因が想定しにくいことから、移動電話通信料は弱含みで推移していくものと思われる(図表21)。

図表21 家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度



## 2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

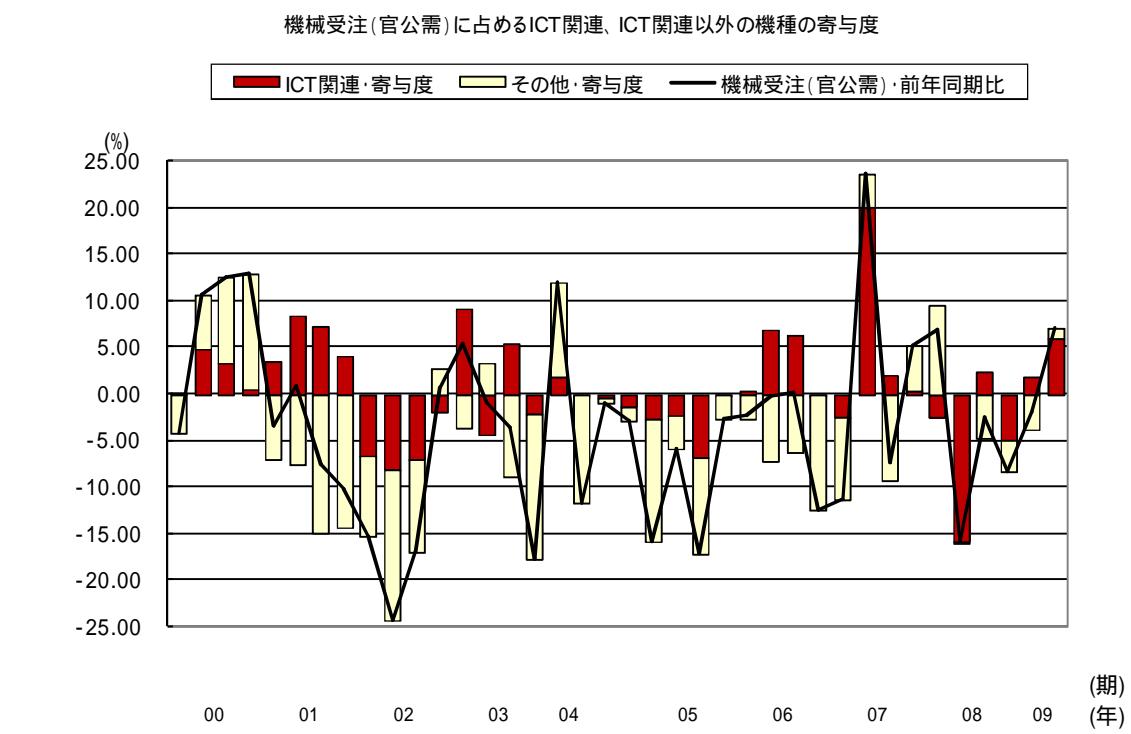
2009年第2四半期のICT関連機械受注(官公需)は前期と比べて増加幅が拡大した。

機械受注(官公需)全体の動きをみると、2009年第2四半期の機械受注(官公需)は、政府の経済対策を背景として、前年同期比7.0%と前期から増加に転じた(図表22)<sup>34</sup>。その中で、ICT関連機械受注(官公需)は前年同期比10.1%と前期から増加幅が拡大し、機械受注(官公需)全体に対してプラスに寄与(寄与度は5.9%)した。

ICT関連機械受注の内訳を見ると、通信機は前年同期比47.0%と前期(同3.5%)と比べて増加幅が拡大した。一方、電子計算機は前年同期比1.5%と前期(同6.7%)から増加幅が縮小した。各項目の寄与度は、通信機が5.2%、次いで電子計算機が0.7%となり、それぞれ増加に寄与した(図表23)。

2009年5月29日に2009年度補正予算14兆円が成立し、ICT関連でもスクール・ニューディールと呼ばれる学校のICT化によるパソコン関連の受注増加が見込まれているが、民主党政権の誕生により、政策の変更が行われる可能性があり、見通しは不透明である。

図表22 機械受注(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

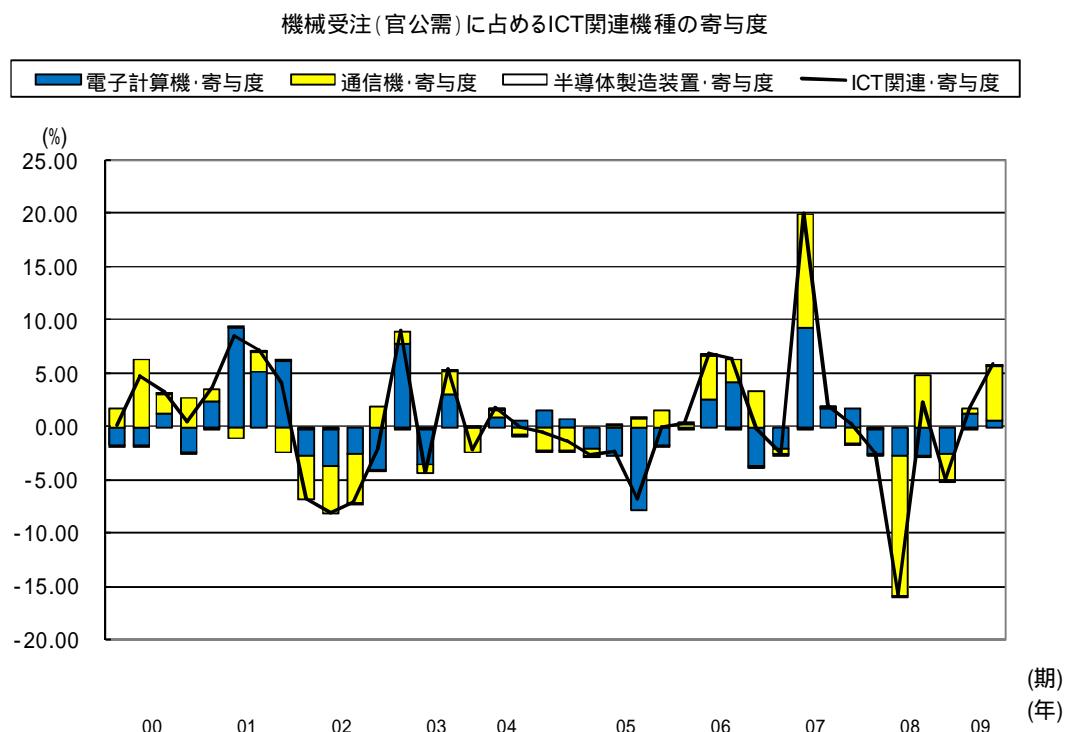


備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

<sup>34</sup> 『日刊工業新聞』2009年8月11日

図表 23 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



## 2-7.ICT 関連輸出<sup>35</sup>

2009 年第 2 四半期の ICT 関連輸出は、世界同時不況の影響を受け、前期に引き続き大幅な減少となった。ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 28.8%（前期同マイナス 47.2%）となり、6 期連続で減少したものの、減少幅は大幅に縮小した。（図表 24）

輸出全体の動きをみると、2009 年第 2 四半期の輸出総額は前年同期比マイナス 38.5%（前期同 46.9%）と減少幅が縮小した。

今期の ICT 関連輸出を品目別に見ると、前期に引き続いて、全品目で前年同期比がマイナスとなった。とりわけ、電算機類（含周辺機器）は前年同期比マイナス 45.1% と最大の減少要因となった。その他の品目は、輸出総額に対する寄与度の減少幅の大きな順に、半導体等電子部品が同マイナス 28.3%（前期同マイナス 48.6%）、科学光学機器が同マイナス 27.4%（前期同マイナス 47.9%）、電算機類の部分品が同マイナス 29.0%（前期同マイナス 45.9%）、通信機が同マイナス 21.7%（前期同マイナス 40.3%）の減少となった。なお、全品目ともに減少幅は縮小した（図表 25）。

半導体等電子部品のエリア別輸出を見ると、今期は対中国や对中国以外のアジアの減少幅が縮小し、半導体等電子部品輸出全体の減少幅の縮小に貢献した。（図表 26）対中国の減少幅が縮小した背景には、中国の「家電下郷（かきょう）」とよばれる液晶テレビなど特定商品へ補助金付与による内需刺激策により一部の家電製品需要が回復したことが挙げられる<sup>36</sup>。家電製品などの川下製品に対する需要の一部回復が、川上の半導体等電子部品にまで徐々に波及してきた格好だ。

総じて、今期の ICT 関連輸出は、全品目が減少するなど、米国発の金融危機をきっかけとする世界的な景気後退の影響を引き続き受けているものと推察される。だが、全品目で減少幅が大幅に縮小するなど一部では明るい兆しも見え始めている。今後、減少幅の縮小が順調に進み、ICT 関連輸出が再び増加基調に転じられるかが注目点だ。

<sup>35</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

<sup>36</sup> 『日本経済新聞』2009 年 5 月 28 日

図表 24 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

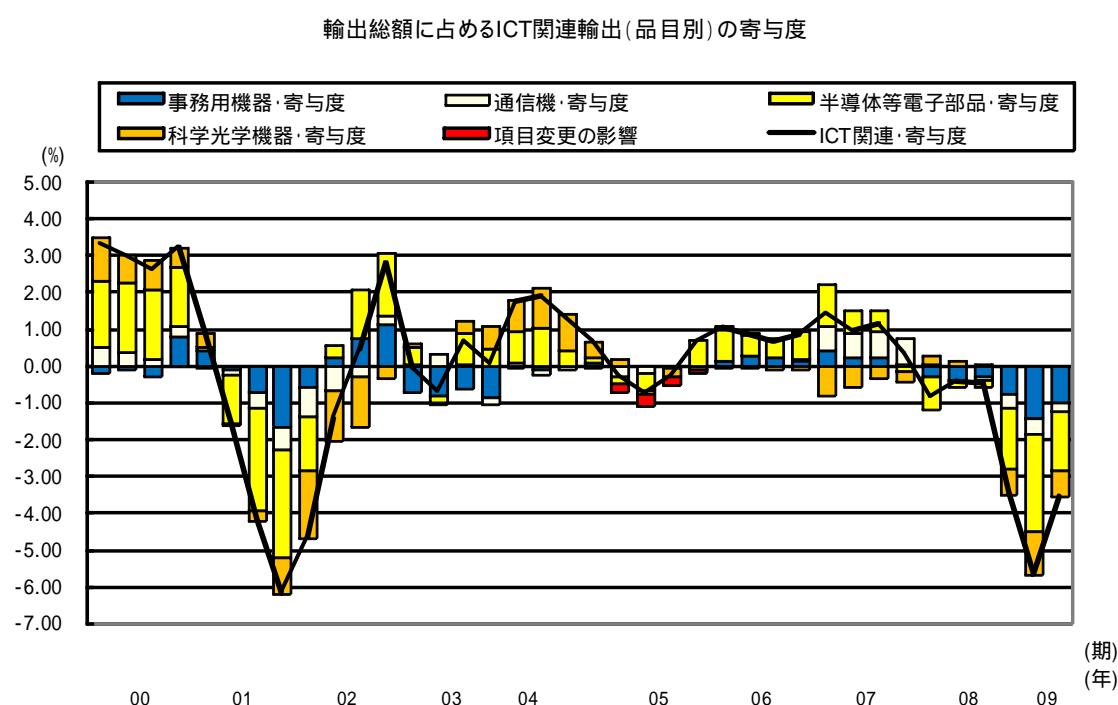


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 25 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



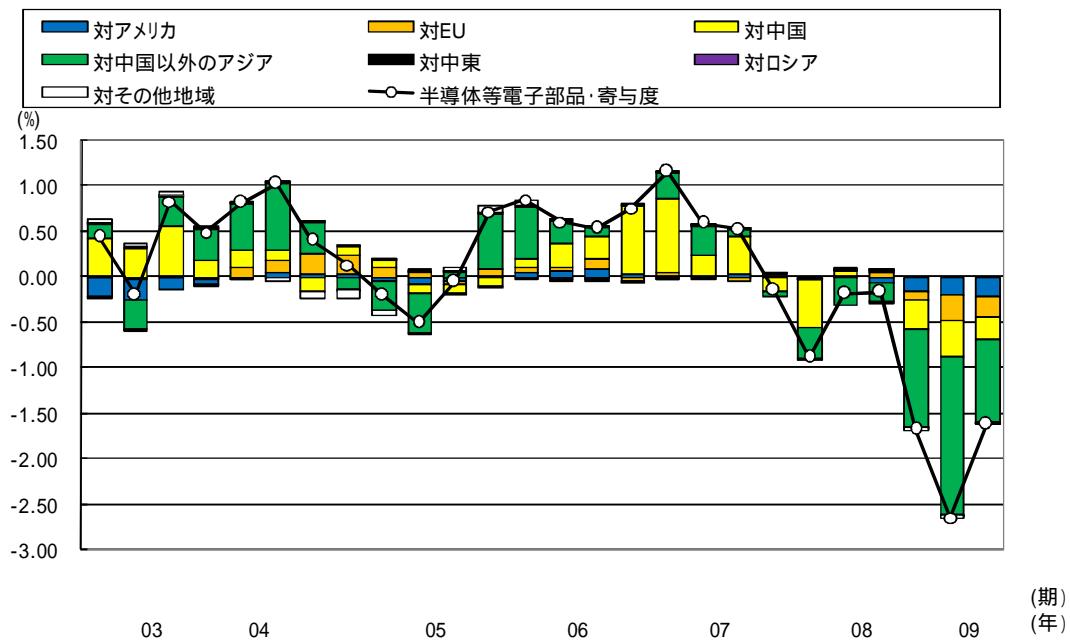
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 26 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

## 2-8.ICT 関連輸入<sup>37</sup>

2009 年第 2 四半期の ICT 関連輸入は、前期に引き続き、世界経済の減速による国内経済の低迷に起因する半導体等電子部品を中心とした ICT 関連製品の需要の落ち込みから、前年同期比マイナス 25.2%（輸入総額に占める寄与度はマイナス 2.4%）と 8 四半期連続で減少した。

輸入全体の動きをみると、2009 年第 2 四半期の輸入総額は、国内の景気悪化に伴い、前年同期比マイナス 40.1% と 3 四半期連続で減少した。減少幅も前期から拡大した。（図表 27）

ICT 関連輸入を品目別に見ると、今期は、前期に引き続き、すべての品目で前年同期比がマイナスとなったものの、すべての品目で減少幅が縮小した。

とりわけ、半導体等電子部品輸入の前年同期比は、今期マイナス 40.0% となり前期同マイナス 50.9% から減少幅が大幅に縮小した（図表 28）。半導体等電子部品のエリア別輸入を見ると、今期は最大の減少要因であった対中国以外のアジアの減少幅が縮小したことにより加え、対アメリカや対中国の減少幅も縮小したことが見てとれ、当該諸国が当該品目の減少幅の縮小に寄与した格好だ（図表 29）。

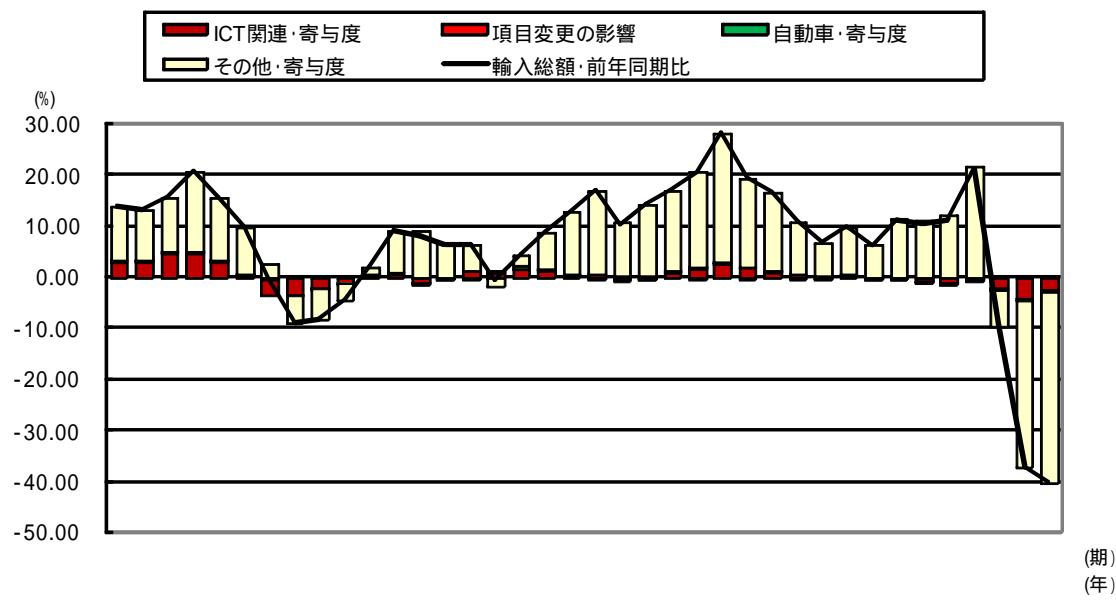
他の品目は、寄与度の減少幅の大きい順に、電算機類（含周辺機器）がマイナス 25.1%（寄与度はマイナス 0.5%）、科学光学機器がマイナス 24.7%（寄与度はマイナス 0.5%）、電算機類の部分品がマイナス 25.5%（寄与度はマイナス 0.2%）、通信機がマイナス 12.7%（寄与度はマイナス 0.2%）となった。

総じて、今期の ICT 関連輸入は、国内の景気悪化を大きく受けた前期から引き続いて、すべての品目で減少するなど低迷が続いている状況にある。だが、すべての品目で減少幅が縮小するなど、ICT 関連輸出と同様、一部では明るい兆しも見られる。今後、国内の ICT 生産や設備投資の回復を起点に、ICT 関連輸入が回復できるかどうかが注目される。

<sup>37</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

図表 27 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

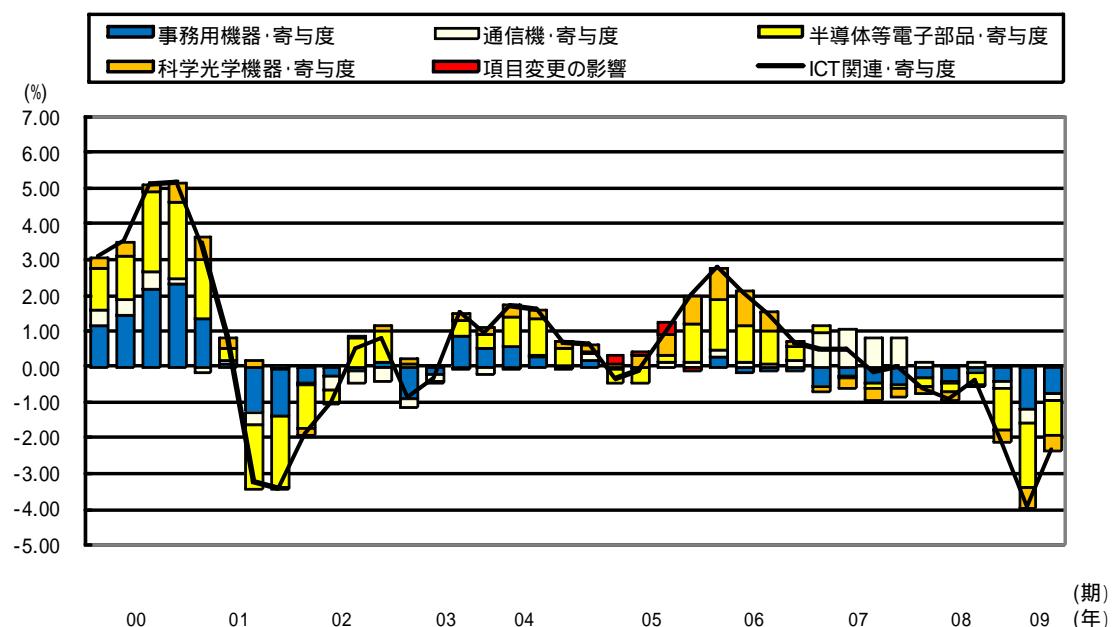
輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 28 輸入総額に占めるICT関連品目別寄与度

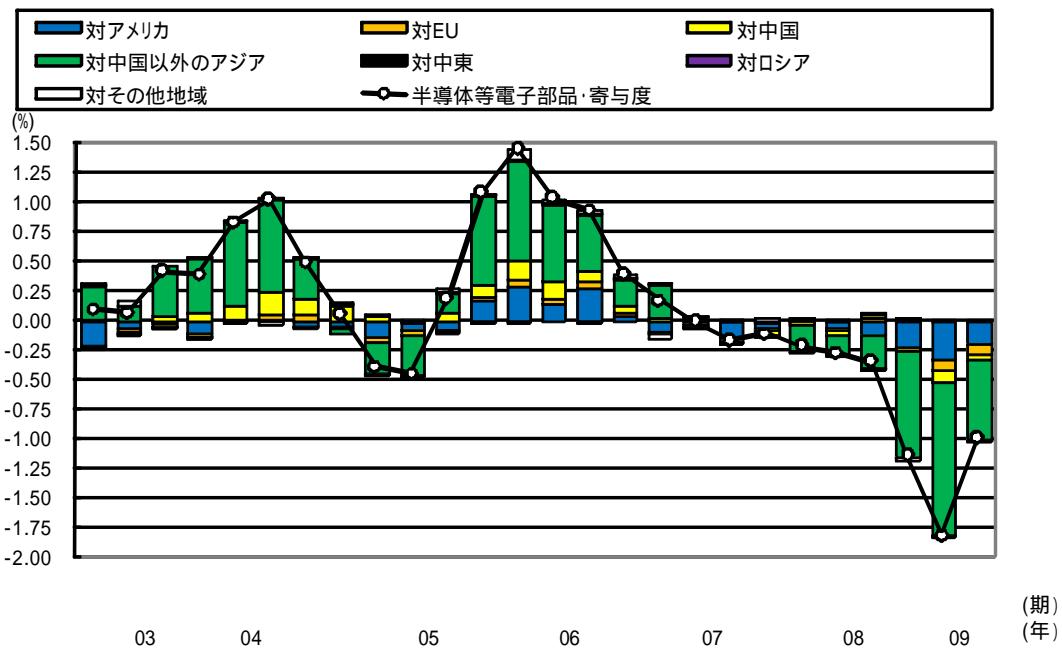
輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 29 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

### 3.ICT 関連株価指数<sup>38</sup>

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>39</sup>。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>40</sup>。以下では、前回の予測（2009 年第 2 四半期予測）結果と実績値の比較、2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度、2009 年第 3 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

#### 3-1.2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2009 年第 2 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す<sup>41</sup>。

予測では、前期差、前年差共に減少であったが、2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差 12.65 増加、前年差 34.30 減少となった<sup>42</sup>。つまり、前期差予測は外れたが、前年差予測は的中した。

#### 3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 30 である<sup>43</sup>。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連生産予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズ

<sup>38</sup> InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価もゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

<sup>39</sup> ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-3』参照。

<sup>40</sup> 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-4』参照。

<sup>41</sup> ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指数を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指数に変更されている点には注意が必要である。

<sup>42</sup> ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指標の元になる鉱工業生産指標は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

<sup>43</sup> 過去における ICT 関連生産指標増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年第 4 四半期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指標の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

レ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 55.9% であり、完全なハズレ率は 35.3% となっている。

図表 30 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度																			
	05	05	05	06	06	06	06	06	07	07	07	07	07	08	08	08	08	09	09
ICT関連生産予測値増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.59	-4.34	-4.82	-1.81	5.13	
ICT関連生産指數増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.87	12.65		
ICT関連生産予測値増減																			
ICT関連生産指數増減																			
予測結果		x			x	x	x		x								x		
的中率	55.9%																		
ハズレ率	35.3%																		

値が0.25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりならx、逆方向なら×、それ以外を○で表記。

的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

07 以前のICT関連生産指數は2000年基準。

次に、示した図表 31 は、図表 30 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 94.1%、完全なハズレ率は 5.9% であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 31 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前年差)の精度																			
	05	05	05	06	06	06	06	06	07	07	07	07	07	08	08	08	08	09	09
ICT関連生産予測値増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.19	-8.26	-5.64	
ICT関連生産指數増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.92	-34.30		
ICT関連生産予測値増減																			
ICT関連生産指數増減														x					
予測結果																			
的中率	94.1%																		
ハズレ率	5.9%																		

値が0.25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりならx、逆方向なら×、それ以外を○で表記。

的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

07 以前のICT関連生産指數は2000年基準。

### 3-3.2009年第3四半期のICT関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた2009年第3四半期のICT関連生産指數の予測結果について述べる。ICT関連株価指數1期ラグ変数を用いた予測結果は図表30、図表31の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表44参照）は5.13である。これより、2009年第3四半期のICT関連生産は2009年第2四半期より増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表45参照）はマイナス5.64であり、2009年第3四半期のICT関連生産は2008年第3四半期よりも減少すると予想される（前年差による予測）。

## 4-1.情報資本データ<sup>44</sup>

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年							単位:百万円
	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	83,852	2,137,927
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	96,506	2,393,994
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	139,862	2,543,792
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	325,505	3,662,534
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	395,227	4,339,648
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	555,779	5,405,805
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,198,012	8,692,132
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,951,449	10,869,962
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,725,251	12,767,784
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,412,621	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,683,920	6,607,882	16,291,803
02	3,370,256	2,130,773	1,784,975	887,984	8,173,987	6,655,787	14,829,775
03	3,124,385	2,391,080	1,330,864	906,631	7,752,961	6,456,038	14,208,999
04	3,132,227	2,079,689	1,318,297	917,511	7,447,723	6,557,568	14,005,291
05	3,159,985	2,143,737	1,322,158	1,004,674	7,630,554	6,461,458	14,092,013
06	3,134,214	2,263,371	1,214,945	1,039,838	7,652,368	6,627,518	14,279,885
07	2,714,432	2,303,911	1,142,644	1,012,802	7,173,789	6,760,068	13,933,857

<sup>44</sup> 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業実態調査が平成18年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルレポートNo.08-8』を参照されたい。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	80,059	1,240,137
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	81,320	1,293,375
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	124,624	1,392,629
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	136,982	1,497,167
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	191,731	1,605,542
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	212,990	1,675,972
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	299,940	1,858,620
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	385,085	2,161,857
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	457,105	2,565,324
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	625,838	3,205,034
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	789,229	4,031,562
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,095,018	4,999,124
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,328,163	6,115,233
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	2,141,761	7,978,547
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,851,960	9,248,119
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,771,613	10,329,148
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,525,256	11,591,538
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,491,936	10,846,504
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	4,062,847	10,218,727
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,901,916	10,945,146
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	4,279,820	13,027,112
96	5,364,003	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,463	4,942,731	16,052,194
97	5,292,096	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,936,655	5,239,687	16,176,342
98	4,479,407	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,451,050	5,463,071	14,914,120
99	4,483,104	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,729,085	5,753,231	15,482,316
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,961,455	3,303,778	1,095,169	1,094,746	10,455,147	6,750,199	17,205,346
02	4,570,919	2,450,890	1,806,255	914,504	9,742,567	6,928,300	16,670,868
03	5,088,540	2,964,902	1,376,387	927,026	10,356,856	6,995,888	17,352,743
04	5,768,984	2,726,299	1,377,618	918,429	10,791,330	7,138,136	17,929,466
05	6,563,797	2,913,399	1,417,596	971,639	11,866,430	7,079,111	18,945,541
06	6,849,086	3,196,654	1,367,632	932,590	12,345,962	7,232,649	19,578,611
07	6,498,949	3,586,602	1,308,963	885,316	12,279,830	7,250,051	19,529,880

## 日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,115,463	11,881,501	9,115,393	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	233,962
76	12,705,074	12,436,584	9,299,581	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	268,489
77	13,363,275	13,023,859	9,545,590	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	339,416
78	14,087,911	13,679,395	9,845,136	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	408,515
79	14,882,396	14,363,853	10,188,948	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	518,544
80	15,700,909	15,073,084	10,524,085	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	627,825
81	16,652,446	15,850,246	10,965,812	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	802,200
82	17,840,025	16,813,180	11,615,638	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	1,026,845
83	19,345,005	18,066,425	12,532,985	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,278,580
84	21,381,260	19,732,558	13,912,115	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,648,703
85	24,087,878	21,979,686	15,834,784	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	2,108,191
86	27,541,156	24,759,585	18,317,288	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,781,571
87	31,780,118	28,226,698	21,364,045	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,553,420
88	37,443,107	32,458,610	25,591,810	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,984,497
89	43,710,990	36,871,433	30,163,550	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,839,558
90	50,270,638	41,027,380	34,817,996	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	9,243,259
91	57,262,779	45,342,916	39,772,046	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,919,863
92	62,633,739	48,605,913	42,978,291	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	14,027,827
93	66,777,664	51,492,557	44,962,394	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	15,285,108
94	71,305,077	55,175,074	47,365,117	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	16,130,003
95	77,486,577	60,302,755	51,378,314	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	17,183,822
96	86,079,196	67,389,407	57,606,108	38,916,319	13,029,123	20,435,675	5,451,520	18,689,789
97	93,991,521	73,800,003	62,751,510	42,559,992	14,257,435	22,695,153	5,607,404	20,191,518
98	99,941,052	78,324,767	65,674,633	44,058,348	14,289,948	24,104,846	5,663,554	21,616,285
99	106,007,858	82,961,599	68,705,684	45,659,426	14,316,018	25,506,167	5,837,241	23,046,259
00	113,222,445	88,770,427	72,864,502	48,412,484	15,004,460	27,219,872	6,188,152	24,452,018
01	119,946,075	93,634,261	76,391,500	50,079,687	15,286,023	28,624,210	6,169,453	26,311,814
02	125,534,159	97,556,407	78,773,130	50,795,379	15,089,232	28,840,941	6,865,206	27,977,751
03	131,277,145	101,899,056	81,415,751	52,037,662	15,471,441	29,560,365	7,005,856	29,378,089
04	137,048,149	106,407,542	84,131,363	53,490,755	16,414,883	29,953,453	7,122,419	30,640,608
05	143,180,423	111,588,827	87,252,065	55,660,468	17,858,877	30,543,611	7,257,980	31,591,597
06	149,231,066	116,725,140	90,275,939	57,770,012	19,137,780	31,313,058	7,319,175	32,505,927
07	154,563,908	121,309,116	92,573,673	59,318,881	19,667,655	32,340,540	7,310,686	33,254,792

## 4-2.ユビキタス指数<sup>45</sup>

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.6403	97.6%
02	328.0486	66.0%
03	513.7057	56.6%
04	798.6776	55.5%
05	981.5675	22.9%
06	1272.7894	29.7%

<sup>45</sup> ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー N0.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能な情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

## 4-3.ICT 関連業界統計

### 【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
(千人)	%	(千人)	%	(円)	%	(円)	%
暦年	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	6.48%	27,010	-2.95%
	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%
	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.26%
年度	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%
	2008 年度	1,259,728	5.44%	55,006	-5.79%	22,870	-10.14%
四半期	2007 年/3	296,765	5.77%	14,943	2.89%	6,550	-2.53%
	2007 年/4	300,160	5.89%	14,534	-0.94%	6,290	-5.70%
	2008 年/1	304,961	5.96%	13,839	-6.54%	6,050	-7.35%
	2008 年/2	309,981	5.86%	13,831	-8.22%	5,890	-10.21%
	2008 年/3	313,300	5.57%	13,803	-7.63%	5,860	-10.53%
	2008 年/4	316,384	5.41%	13,702	-5.72%	5,730	-8.90%
	2009 年/1	320,063	4.95%	13,670	-1.22%	5,390	-10.91%
	2009 年/2	324,458	4.67%	13,649	-1.32%	5,440	-7.64%
月次	2008 4月	102,987	5.96%	4,603	-8.32%	-	-
	2008 5月	103,346	5.91%	4,614	-8.24%	-	-
	2008 6月	103,648	5.70%	4,615	-8.10%	-	-
	2008 7月	104,040	5.57%	4,617	-7.88%	-	-
	2008 8月	104,427	5.61%	4,599	-7.56%	-	-
	2008 9月	104,834	5.54%	4,587	-7.45%	-	-
	2008 10月	105,134	5.49%	4,564	-7.03%	-	-
	2008 11月	105,425	5.46%	4,569	-5.85%	-	-
	2008 12月	105,825	5.27%	4,570	-4.24%	-	-
	2009 1月	106,094	5.19%	4,549	-1.67%	-	-
	2009 2月	106,482	5.04%	4,557	-0.86%	-	-
	2009 3月	107,487	4.64%	4,563	-1.12%	-	-
	2009 4月	107,842	4.71%	4,553	-1.08%	-	-
	2009 5月	108,128	4.63%	4,560	-1.17%	-	-
	2009 6月	108,489	4.67%	4,536	-1.71%	-	-

### 【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		計算事務等情報処置	
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	20.61%
	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%
	2008 年	11,203,771	0.17%	8,115,524	0.18%	6,781,425	2.11%
年度	2006 年度	10,976,154	8.96%	7,979,348	10.43%	6,581,998	9.00%
	2007 年度	11,238,010	2.39%	8,128,130	1.86%	6,666,218	1.28%
	2008 年度	10,945,821	-2.60%	7,891,986	-2.91%	6,614,818	-0.77%
四半期	2007 年/3	2,853,534	2.96%	2,083,038	2.42%	1,716,436	0.26%
	2007 年/4	2,562,953	1.50%	1,822,960	0.73%	1,408,018	2.26%
	2008 年/1	3,586,341	1.52%	2,711,365	1.00%	2,311,227	1.10%
	2008 年/2	2,348,515	5.07%	1,599,684	5.89%	1,333,065	8.33%
	2008 年/3	2,808,588	-1.58%	2,059,499	-1.13%	1,733,159	0.97%
	2008 年/4	2,460,327	-4.00%	1,744,976	-4.28%	1,403,974	-0.29%
	2009 年/1	3,328,391	-7.19%	2,487,827	-8.24%	2,144,620	-7.21%
	2009 年/2	2,244,137	-4.44%	1,536,147	-3.97%	1,283,253	-3.73%
月次	2008 4月	672,345	7.16%	424,173	8.07%	333,389	13.03%
	2008 5月	683,905	2.37%	450,582	2.44%	377,541	4.92%
	2008 6月	992,265	5.60%	724,929	6.85%	622,135	8.06%
	2008 7月	696,080	0.01%	470,244	0.90%	384,574	5.27%
	2008 8月	734,346	1.29%	506,596	3.49%	410,933	6.41%
	2008 9月	1,378,162	-3.80%	1,082,659	-3.97%	937,652	-2.83%
	2008 10月	691,884	-3.37%	463,922	-4.72%	351,777	1.05%
	2008 11月	724,974	-4.24%	503,032	-3.61%	400,318	2.07%
	2008 12月	1,043,469	-4.26%	778,022	-4.45%	651,879	-2.37%
	2009 1月	733,739	2.13%	501,105	5.26%	419,653	9.13%
	2009 2月	795,956	-2.91%	556,916	-2.34%	458,623	-0.04%
	2009 3月	1,798,696	-12.18%	1,429,806	-14.13%	1,266,344	-13.73%
	2009 4月	634,560	-5.62%	402,144	-5.19%	314,265	-5.74%
	2009 5月	675,092	-1.29%	456,626	1.34%	379,392	0.49%
	2009 6月	934,485	-5.82%	677,377	-6.56%	589,657	-5.22%

## 【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	3,040,875	13.32%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,804,261	9.00%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%
	2007 年	3,158,307	3.86%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,983,707	2.64%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.59%
	2008 年	2,794,362	-11.52%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,615,044	-5.28%	3,981,455	-13.27%	2,396,387	-13.24%
年度	2006 年度	3,083,263	11.23%	2,327,078	11.35%	743,600	9.28%	6,811,123	6.58%	4,403,561	11.36%	2,813,808	15.13%
	2007 年度	3,147,517	2.08%	2,297,106	-1.29%	748,593	0.67%	7,063,737	3.71%	4,401,457	-0.05%	2,723,476	-3.21%
	2008 年度	2,423,109	-23.02%	1,741,522	-24.19%	591,154	-21.03%	5,717,623	-19.06%	3,509,990	-20.25%	2,063,251	-24.24%
四半期	2007 年/3	786,176	1.88%	602,088	-1.21%	185,409	1.98%	1,819,071	2.41%	1,201,507	9.54%	702,493	-4.09%
	2007 年/4	844,460	5.42%	617,699	-0.15%	195,718	-0.48%	1,841,819	7.82%	1,144,346	-2.68%	699,415	-2.76%
	2008 年/1	749,659	-1.42%	519,903	-3.64%	178,270	-3.44%	1,772,650	4.73%	976,135	-16.24%	658,158	-5.53%
	2008 年/2	733,040	-4.46%	526,964	-5.46%	172,426	-8.86%	1,692,948	3.85%	1,018,429	-5.65%	614,923	-7.31%
	2008 年/3	731,530	-6.95%	556,987	-7.49%	169,837	-8.40%	1,731,861	-4.79%	1,155,275	-3.85%	641,295	-8.71%
	2008 年/4	580,133	-31.30%	411,685	-33.35%	150,338	-23.19%	1,417,585	-23.03%	831,616	-27.33%	482,011	-31.08%
	2009 年/1	378,406	-49.52%	245,886	-52.71%	98,552	-44.72%	875,229	-50.63%	504,670	-48.30%	325,022	-50.62%
	2009 年/2	491,120	-33.00%	337,758	-35.91%	113,720	-34.05%	1,094,071	-35.37%	738,415	-27.49%	427,148	-30.54%
月次	2008 4月	254,141	-1.74%	178,375	-3.46%	55,525	-9.10%	540,122	2.89%	325,857	-9.66%	202,501	-2.11%
	2008 5月	234,775	-7.07%	172,669	-2.16%	58,018	-10.15%	558,296	2.59%	351,908	0.19%	195,387	-11.76%
	2008 6月	244,124	-4.61%	175,920	-10.32%	58,883	-7.33%	594,530	5.97%	340,665	-7.31%	217,035	-7.69%
	2008 7月	253,085	-4.77%	189,818	-3.15%	61,366	-8.49%	568,972	-5.66%	386,668	2.56%	219,112	-10.59%
	2008 8月	222,301	-13.27%	182,453	-9.13%	50,815	-15.01%	547,820	-8.29%	382,163	-6.26%	207,677	-12.62%
	2008 9月	256,144	-3.02%	184,716	-10.03%	57,656	-1.54%	615,069	-0.58%	386,444	-7.28%	214,507	-2.39%
	2008 10月	244,561	-16.63%	178,431	-16.34%	55,527	-19.16%	541,413	-12.48%	349,937	-13.19%	193,554	-17.11%
	2008 11月	189,399	-33.50%	128,141	-36.87%	52,320	-21.55%	476,883	-22.02%	264,119	-28.57%	156,810	-33.51%
	2008 12月	146,173	-45.11%	105,113	-47.81%	42,491	-29.57%	399,289	-34.72%	217,560	-41.43%	131,646	-42.78%
	2009 1月	120,513	-52.00%	75,516	-54.84%	37,565	-40.32%	292,706	-47.90%	148,451	-52.92%	108,559	-53.43%
	2009 2月	117,554	-52.62%	76,503	-55.86%	37,696	-26.09%	266,095	-53.12%	158,370	-50.34%	98,515	-52.51%
	2009 3月	140,339	-43.97%	93,866	-47.68%	33,714	-45.53%	316,428	-50.81%	197,849	-42.13%	117,948	-45.80%
	2009 4月	158,454	-37.65%	110,171	-38.24%	34,031	-38.71%	309,132	-42.77%	233,874	-28.23%	119,674	-40.90%
	2009 5月	155,199	-33.89%	109,645	-36.50%	37,940	-34.61%	346,403	-37.95%	234,298	-33.42%	141,550	-27.55%
	2009 6月	177,467	-27.30%	117,942	-32.96%	41,750	-29.10%	438,536	-26.24%	270,244	-20.67%	165,925	-23.55%

## 【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高		半導体製造装置・日本市場受注高		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本市場受注高	
		日本半導体製造装置協会(SEA)		日本半導体製造装置協会(SEA)		日本半導体製造装置協会(SEA)		日本半導体製造装置協会(SEA)		(100万円)		%	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%				
	2008 年	1,126,478	-41.37%	727,880	-33.46%	942,666	-47.69%	638,490	-40.40%				
年度	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%				
	2008 年度	795,378	-57.03%	556,671	-47.95%	642,904	-59.61%	493,749	-49.36%				
四半期	2007 年/3	528,377	12.69%	305,135	9.27%	387,969	-23.39%	281,048	2.17%				
	2007 年/4	402,618	-6.14%	267,650	-0.73%	396,644	-21.34%	230,979	-12.38%				
	2008 年/1	464,525	-13.15%	246,252	-9.02%	340,414	-38.21%	182,896	-34.46%				
	2008 年/2	264,849	-41.86%	203,013	-18.92%	262,653	-43.71%	235,742	-15.84%				
	2008 年/3	250,225	-52.64%	176,674	-42.10%	237,457	-38.79%	146,511	-47.87%				
	2008 年/4	146,879	-63.52%	101,941	-61.91%	102,142	-74.25%	73,341	-68.25%				
	2009 年/1	133,425	-71.28%	75,043	-69.53%	40,652	-88.06%	38,155	-79.14%				
	2009 年/2	84,304	-68.17%	33,559	-83.47%	106,742	-59.36%	27,674	-88.26%				
月次	2008 4月	80,592	-32.82%	68,208	-16.83%	79,630	-48.77%	80,326	-6.02%				
	2008 5月	82,815	-46.95%	63,212	-6.60%	88,979	-44.60%	79,366	-17.55%				
	2008 6月	101,442	-43.47%	71,593	-28.90%	94,044	-37.55%	76,050	-22.70%				
	2008 7月	69,898	-57.34%	72,060	-24.57%	93,901	-27.75%	54,004	-46.99%				
	2008 8月	71,388	-59.22%	34,392	-61.75%	72,390	-47.71%	48,845	-46.47%				
	2008 9月	108,939	-42.51%	70,222	-41.33%	71,166	-40.47%	43,662	-50.34%				
	2008 10月	44,240	-63.48%	41,525	-55.08%	39,183	-68.19%	34,679	-56.24%				
	2008 11月	48,996	-64.32%	33,286	-59.29%	41,938	-71.47%	24,543	-68.97%				
	2008 12月	53,643	-62.79%	27,130	-70.97%	21,021	-83.38%	14,119	-80.56%				
	2009 1月	34,774	-73.89%	25,945	-61.45%	12,665	-88.03%	10,257	-84.42%				
	2009 2月	28,712	-76.00%	16,347	-74.56%	7,353	-93.01%	11,324	-81.29%				
	2009 3月	69,939	-66.97%	32,751	-71.45%	20,634	-84.06%	16,574	-70.69%				
	2009 4月	22,681	-71.86%	11,926	-82.52%	25,848	-67.54%	8,786	-89.06%				
	2009 5月	24,849	-69.99%	7,257	-88.52%	31,435	-64.67%	11,964	-84.93%				
	2009 6月	36,774	-63.75%	14,376	-79.92%	49,459	-47.41%	6,924	-90.90%				

## 【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上) +PDPの国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2006 年	5,511	36.58%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%	1,429	-4.41%
	2007 年	7,378	33.88%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%	1,348	-5.67%
	2008 年	8,633	17.01%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%	1,365	1.26%
年度	2006 年度	5,912	36.66%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%	1,403	-6.09%
	2007 年度	7,802	31.97%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%	1,355	-3.42%
	2008 年度	9,215	18.11%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%	1,334	-1.55%
四半期	2007 年/3	1,686	37.75%	1,336	5.95%	2,729	8.55%	427	-4.26%
	2007 年/4	2,622	31.76%	1,792	-7.15%	3,017	13.29%	288	-7.10%
	2008 年/1	1,881	29.10%	1,211	5.58%	2,669	4.19%	395	1.80%
	2008 年/2	1,892	17.30%	1,049	-16.75%	2,605	-2.83%	265	8.16%
	2008 年/3	2,117	25.56%	927	-30.61%	3,023	10.76%	440	3.04%
	2008 年/4	2,743	4.61%	1,109	-38.11%	2,814	-6.72%	265	-7.99%
	2009 年/1	2,463	30.94%	695	-42.61%	2,321	-13.02%	364	-7.85%
	2009 年/2	2,711	43.29%	699	-33.37%	2,076	-20.30%	286	7.92%
月次	2008 4月	575	5.31%	372	-11.22%	1,042	-2.23%	102	20.00%
	2008 5月	573	16.94%	336	-15.79%	780	3.87%	81	17.39%
	2008 6月	744	28.94%	341	-22.85%	782	-9.40%	82	-9.89%
	2008 7月	745	31.39%	327	-33.81%	811	-2.01%	116	39.76%
	2008 8月	605	23.72%	293	-30.57%	879	1.70%	135	-2.17%
	2008 9月	767	21.75%	307	-26.90%	1,333	28.50%	189	-8.25%
	2008 10月	612	0.33%	302	-36.55%	727	-19.00%	83	-17.00%
	2008 11月	870	5.58%	324	-37.45%	1,191	20.46%	75	-9.64%
	2008 12月	1,261	6.14%	483	-39.47%	896	-20.72%	107	1.90%
	2009 1月	633	41.61%	234	-44.55%	489	-18.92%	74	-1.33%
	2009 2月	806	30.21%	209	-41.94%	871	1.92%	142	-11.25%
	2009 3月	1,024	25.64%	252	-41.26%	962	-20.62%	148	-7.50%
	2009 4月	820	42.61%	267	-28.23%	746	-28.47%	96	-5.88%
	2009 5月	804	40.31%	215	-36.01%	609	-21.94%	83	2.47%
	2009 6月	1,087	46.10%	217	-36.36%	721	-7.76%	107	30.49%

## 【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	#N/A		
	2007 年	51,688	4.63%	4,436	10.49%	10,053	-18.49%		
	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%		
年度	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%		
	2007 年度	51,722	6.08%	4,517	10.98%	9,299	-23.08%		
	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%		
四半期	2007 年/3	12,050	22.68%	1,056	10.69%	2,288	-23.99%		
	2007 年/4	12,491	1.92%	1,188	16.24%	2,169	-16.29%		
	2008 年/1	13,970	0.24%	1,155	7.54%	2,769	-21.40%		
	2008 年/2	12,027	-8.96%	1,179	5.46%	2,237	7.91%		
	2008 年/3	8,262	-31.44%	1,110	5.11%	2,148	-6.12%		
	2008 年/4	7,746	-37.99%	1,040	-12.46%	2,144	-1.15%		
	2009 年/1	7,819	-44.03%	821	-28.92%	2,263	-18.27%		
	2009 年/2	8,582	-28.64%	1,159	-1.70%	1,970	-11.94%		
月次	2008 4月	3,298	-21.04%	351	1.45%	-	-		
	2008 5月	3,501	-10.67%	361	2.85%	-	-		
	2008 6月	5,228	2.21%	467	10.93%	-	-		
	2008 7月	3,779	-29.34%	433	10.74%	-	-		
	2008 8月	2,166	-48.60%	279	-4.78%	-	-		
	2008 9月	2,317	-6.87%	398	6.99%	-	-		
	2008 10月	1,080	-57.81%	377	-1.57%	-	-		
	2008 11月	3,486	-29.96%	349	-19.40%	-	-		
	2008 12月	3,180	-35.81%	314	-15.59%	-	-		
	2009 1月	1,915	-53.11%	208	-31.13%	-	-		
	2009 2月	3,002	-40.60%	274	-29.02%	-	-		
	2009 3月	2,902	-39.94%	339	-27.41%	-	-		
	2009 4月	1,930	-41.48%	341	-2.85%	-	-		
	2009 5月	2,687	-23.25%	332	-8.03%	-	-		
	2009 6月	3,965	-24.16%	486	4.07%	-	-		

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ  
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
暦年	(千台)	前年同期比	%	(百万円)	前年同期比	(千台)	%	(百万円)	前年同期比	(千台)	%	(百万円)	前年同期比
2006 年	77,633	22.11%		1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%	1,530,058	15.38%
2007 年	100,982	30.08%		1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
2008 年	116,167	15.04%		1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%
年度	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%	1,550,310	13.75%
	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%
四半期	2007 年/3	27,108	30.98%	432,858	17.91%	27,079	28.33%	544,694	15.59%	24,350	31.01%	475,651	17.90%
	2007 年/4	30,883	34.15%	520,198	30.14%	30,848	25.96%	616,339	13.96%	27,831	27.50%	539,910	13.91%
	2008 年/1	22,474	22.24%	367,606	21.43%	23,470	30.85%	463,269	20.10%	20,802	35.29%	396,631	22.46%
	2008 年/2	31,897	29.63%	479,427	19.22%	31,725	29.48%	584,848	13.83%	29,120	33.44%	522,130	16.53%
	2008 年/3	31,640	16.72%	468,484	8.23%	33,087	22.19%	595,346	9.30%	30,064	23.47%	523,254	10.01%
	2008 年/4	30,157	-2.35%	449,766	-13.54%	31,087	0.78%	515,110	-16.42%	28,273	1.59%	453,480	-16.01%
	2009 年/1	15,589	-30.64%	213,692	-41.87%	16,927	-27.88%	255,361	-44.88%	14,606	-29.78%	207,788	-47.61%
	2009 年/2	23,829	-25.29%	328,116	-31.56%	24,493	-22.80%	399,654	-31.67%	22,417	-23.02%	352,816	-32.43%
月次	2008 4月	11,771	39.16%	175,897	29.06%	11,412	31.89%	206,902	17.29%	10,370	36.69%	181,782	20.55%
	2008 5月	10,442	21.29%	155,295	12.07%	10,479	26.57%	195,955	13.11%	9,698	28.83%	177,568	14.58%
	2008 6月	9,684	28.47%	148,235	16.47%	9,834	29.90%	181,991	10.89%	9,052	34.95%	162,781	14.39%
	2008 7月	8,485	17.81%	126,763	9.18%	8,174	12.22%	152,768	-0.35%	7,363	14.05%	132,965	-0.23%
	2008 8月	9,774	13.93%	146,073	7.08%	9,760	18.51%	179,886	10.24%	8,881	20.48%	159,102	12.80%
	2008 9月	13,381	18.15%	195,647	8.49%	15,153	31.08%	262,692	15.11%	13,820	31.34%	231,187	14.83%
	2008 10月	13,702	9.62%	204,706	0.51%	13,580	10.84%	230,215	-2.36%	12,852	13.20%	212,113	-0.49%
	2008 11月	11,199	-2.25%	160,371	-15.68%	11,532	0.31%	182,208	-19.97%	10,341	-1.59%	158,703	-21.18%
	2008 12月	5,255	-24.13%	84,689	-32.97%	5,976	-15.83%	102,687	-32.84%	5,079	-14.91%	82,664	-34.08%
	2009 1月	3,705	-31.62%	51,488	-44.94%	3,905	-33.57%	59,539	-51.92%	3,416	-35.24%	49,820	-54.41%
	2009 2月	5,106	-28.82%	69,605	-41.49%	5,340	-22.68%	78,932	-42.99%	4,469	-26.15%	61,967	-47.22%
	2009 3月	6,778	-31.41%	92,598	-40.31%	7,683	-28.11%	116,890	-41.84%	6,721	-29.07%	96,001	-43.51%
	2009 4月	8,465	-28.09%	114,972	-34.64%	8,939	-21.67%	143,490	-30.65%	8,194	-20.99%	126,413	-30.46%
	2009 5月	7,703	-26.23%	105,088	-32.33%	8,048	-23.20%	130,736	-33.28%	7,438	-23.30%	117,199	-34.00%
	2009 6月	7,661	-20.89%	108,057	-27.10%	7,506	-23.67%	125,428	-31.08%	6,785	-25.04%	109,204	-32.91%

## 【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数	パソコンの国内出荷金額		
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)		
暦年	(千台)	前年同期比	前年同期比		
2006 年	12,334	#N/A	15,095	#N/A	
2007 年	10,053	-18.49%	12,219	-19.05%	
2008 年	9,298	-7.51%	10,724	-12.24%	
年度	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
	2007 年度	9,299	-23.08%	11,347	-22.56%
	2008 年度	8,792	-5.45%	9,757	-14.01%
四半期	2007 年/3	2,288	-23.99%	2,740	-23.78%
	2007 年/4	2,169	-16.29%	2,678	-12.71%
	2008 年/1	2,769	-21.40%	3,299	-20.91%
	2008 年/2	2,237	7.91%	2,651	0.80%
	2008 年/3	2,148	-6.12%	2,412	-11.97%
	2008 年/4	2,144	-1.15%	2,362	-11.80%
	2009 年/1	2,263	-18.27%	2,332	-29.31%
	2009 年/2	1,970	-11.94%	1,945	-26.63%
月次	2008 4月	-	-	-	-
	2008 5月	-	-	-	-
	2008 6月	-	-	-	-
	2008 7月	-	-	-	-
	2008 8月	-	-	-	-
	2008 9月	-	-	-	-
	2008 10月	-	-	-	-
	2008 11月	-	-	-	-
	2008 12月	-	-	-	-
	2009 1月	-	-	-	-
	2009 2月	-	-	-	-
	2009 3月	-	-	-	-
	2009 4月	-	-	-	-
	2009 5月	-	-	-	-
	2009 6月	-	-	-	-

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比		前年同期比	
(100万円)	%	(100本)		%	
暦年	2006 年	328,772	-0.64%	106,245	-0.20%
	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%
	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%
年度	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%
	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%
四半期	2007 年/3	74,112	1.39%	22,454	-11.09%
	2007 年/4	95,905	-6.66%	30,704	-5.95%
	2008 年/1	76,040	-0.79%	21,938	2.29%
	2008 年/2	64,724	-9.52%	20,931	-6.01%
	2008 年/3	69,373	-6.39%	21,752	-3.13%
	2008 年/4	69,569	-27.46%	22,124	-27.94%
	2009 年/1	65,696	-13.60%	19,869	-9.43%
	2009 年/2	54,019	-16.54%	16,906	-19.23%
月次	2008 4月	22,292	-2.44%	8,063	7.64%
	2008 5月	20,138	-10.52%	6,303	-7.88%
	2008 6月	22,294	-14.84%	6,565	-17.29%
	2008 7月	26,564	13.66%	8,416	11.32%
	2008 8月	20,087	-18.21%	6,411	-16.22%
	2008 9月	22,722	-13.22%	6,925	-4.38%
	2008 10月	18,503	-19.29%	5,998	-16.06%
	2008 11月	21,593	-40.07%	7,314	-40.71%
	2008 12月	29,473	-20.23%	8,812	-21.48%
	2009 1月	21,098	8.24%	6,000	8.44%
	2009 2月	18,070	-33.85%	5,588	-27.40%
	2009 3月	26,528	-9.25%	8,281	-4.90%
	2009 4月	16,491	-26.02%	5,467	-32.20%
	2009 5月	14,355	-28.72%	4,132	-34.44%
	2009 6月	23,173	3.94%	7,307	11.30%

## 【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダの輸出金額	デジタルカメラの輸出金額	薄型テレビの輸出金額	DVDレコーダの輸入金額	デジタルカメラの輸入金額	薄型テレビの輸入金額
		財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%
	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	285.12%
	2008 年	30,734	9.71%	1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%
年度	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,799	2.82%	26,767	492.07%
	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,529	13.08%	115,511	331.54%
	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,133	-19.33%	65,939	-42.92%
四半期	2007 年/3	5,675	2.40%	339,731	13.60%	32,199	3148.66%
	2007 年/4	8,576	24.75%	416,854	13.17%	34,119	3626.24%
	2008 年/1	4,352	-32.04%	285,070	6.54%	23,512	-2.18%
	2008 年/2	5,387	-26.80%	365,241	2.34%	25,683	0.01%
	2008 年/3	11,359	100.15%	339,693	-0.01%	18,075	-43.86%
	2008 年/4	9,636	12.36%	288,911	-30.69%	15,445	-54.73%
	2009 年/1	3,349	-23.03%	134,289	-52.89%	6,736	-71.35%
	2009 年/2	2,454	-54.48%	217,992	-40.32%	6,169	-75.98%
月次	2008 4月	1,364	-39.56%	122,368	-1.06%	8,384	9.00%
	2008 5月	1,560	-10.93%	125,270	9.08%	7,803	-19.28%
	2008 6月	2,463	-26.50%	117,603	-0.64%	9,496	14.11%
	2008 7月	3,224	38.70%	95,593	-9.07%	6,305	-1.91%
	2008 8月	2,972	71.73%	106,589	11.53%	5,302	-52.90%
	2008 9月	5,164	218.67%	137,511	-1.10%	6,468	-55.43%
	2008 10月	5,566	118.39%	134,703	-13.96%	6,945	-46.64%
	2008 11月	2,514	-20.18%	99,871	-35.50%	4,231	-58.90%
	2008 12月	1,556	-45.92%	54,336	-48.47%	4,268	-60.51%
	2009 1月	1,197	-25.97%	34,753	-54.20%	2,909	-65.58%
	2009 2月	1,074	-25.09%	41,578	-53.07%	1,732	-78.83%
	2009 3月	1,078	-17.10%	57,957	-51.94%	2,096	-69.53%
	2009 4月	1,041	-23.66%	77,202	-36.91%	2,039	-75.68%
	2009 5月	769	-50.73%	70,330	-43.86%	1,893	-75.74%
	2009 6月	643	-73.88%	70,460	-40.09%	2,237	-76.44%

## 【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量																	
		DVDレコーダの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量			薄型テレビの輸入数量		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
		前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比			
暦年	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%	4,548,361	-17.06%						
	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%	1,225,920	-73.73%	501,803	-59.07%				
	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%								
年度	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,365	-0.31%	865,146	426.66%	8,627,393	-8.37%	9,641,778	35.80%	3,737,890	-26.46%						
	2007 年度	627,224	34.58%	43,007,846	8.89%	2,871,345	231.89%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	871,006	-76.70%						
	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,568	-8.91%	2,762,787	-3.78%	11,515,131	-3.97%	11,543,975	-10.85%	362,882	-58.34%						
四半期	2007 年/3	121,273	2.04%	10,223,391	5.15%	740,754	1476.37%	2,876,576	78.81%	3,215,433	20.46%	185,837	-80.17%						
	2007 年/4	230,272	81.70%	13,042,120	8.90%	748,618	1071.97%	3,944,455	36.43%	3,324,709	30.25%	171,281	-84.18%						
	2008 年/1	111,530	-9.55%	8,956,781	8.03%	608,929	-14.64%	2,964,258	48.10%	3,180,992	19.11%	204,194	-63.48%						
	2008 年/2	109,651	-33.20%	12,524,253	16.12%	760,243	-1.66%	2,900,626	31.47%	3,165,846	-1.91%	163,971	-47.05%						
	2008 年/3	278,495	129.64%	10,800,960	5.65%	701,880	-5.25%	2,481,871	-13.72%	3,354,703	4.33%	64,324	-65.39%						
	2008 年/4	279,314	21.30%	10,534,662	-19.23%	711,962	-4.90%	3,783,487	-4.08%	2,587,306	-22.18%	69,314	-59.53%						
	2009 年/1	84,269	-24.44%	5,317,693	-40.63%	588,702	-3.32%	2,349,147	-20.75%	2,436,120	-23.42%	65,273	-68.03%						
	2009 年/2	65,618	-40.16%	7,919,402	-36.77%	734,454	-3.39%	2,413,068	-16.81%	2,520,912	-20.37%	57,850	-64.72%						
月次	2008 4月	21,812	-57.99%	4,173,838	6.97%	249,625	5.46%	1,119,391	44.28%	1,107,297	-0.92%	67,946	-41.65%						
	2008 5月	38,580	9.62%	4,527,702	28.15%	245,603	-16.48%	826,780	19.37%	979,568	-1.30%	60,344	-34.67%						
	2008 6月	49,259	-36.05%	3,822,713	14.09%	265,015	9.38%	954,455	29.36%	1,078,981	-3.45%	35,681	-64.63%						
	2008 7月	61,126	14.40%	2,894,382	-4.48%	242,304	-5.68%	939,891	2.51%	1,080,216	-8.04%	38,031	-58.80%						
	2008 8月	87,790	192.07%	3,364,552	24.33%	206,777	-2.02%	579,014	-37.99%	1,254,173	31.68%	17,745	-75.48%						
	2008 9月	129,579	242.96%	4,542,026	1.22%	252,799	-7.33%	962,966	-6.14%	1,020,314	-6.25%	8,548	-59.60%						
	2008 10月	192,232	251.15%	4,709,441	-4.22%	280,089	8.46%	1,262,166	5.73%	891,432	-16.52%	20,897	-51.35%						
	2008 11月	56,206	-32.81%	3,946,739	-19.62%	200,011	-17.07%	1,298,045	3.75%	884,276	-27.52%	17,099	-67.88%						
	2008 12月	30,876	-66.40%	1,878,482	-41.57%	231,862	-6.95%	1,223,276	-18.42%	811,598	-21.72%	31,318	-58.29%						
	2009 1月	18,262	-49.91%	1,298,437	-47.27%	186,167	-14.33%	1,107,821	-1.26%	762,372	-7.72%	34,850	-54.30%						
	2009 2月	31,262	-17.39%	1,694,443	-35.86%	185,000	0.58%	484,284	-43.49%	687,763	-36.10%	12,354	-79.67%						
	2009 3月	34,745	-6.67%	2,324,813	-39.66%	217,535	4.75%	757,042	-23.17%	985,985	-22.88%	18,069	-73.11%						
	2009 4月	37,284	70.93%	2,901,164	-30.49%	246,281	-1.34%	913,489	-18.39%	835,701	-24.53%	13,645	-79.92%						
	2009 5月	17,191	-55.44%	2,688,221	-40.63%	235,531	-4.10%	700,737	-15.25%	711,759	-27.34%	23,857	-60.47%						
	2009 6月	11,143	-77.38%	2,330,017	-39.05%	252,642	-4.67%	798,842	-16.30%	973,452	-9.78%	20,348	-42.97%						

## 【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額														
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額			音響・映像機器の部分品輸出金額		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	
暦年	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,606	-21.38%	1,549,096	19.89%					
	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	-11.81%	1,154,788	-25.45%					
	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%	68,715	-17.64%	1,016,881	-11.94%					
年度	2006 年度	16,410,369	9.25%	79,183	16.60%	1,727,893	-4.30%	89,263	-23.23%	1,514,418	12.10%					
	2007 年度	16,736,136	1.99%	77,282	-2.40%	1,702,773	-1.45%	80,609	-9.69%	1,115,612	-26.33%					
	2008 年度	13,571,176	-18.91%	66,780	-13.59%	1,339,847	-21.37%	59,224	-26.53%	888,649	-20.34%					
四半期	2007 年/3	4,388,105	5.06%	19,296	-9.10%	41,389	-2.11%	21,246	-7.72%	321,131	-30.78%					
	2007 年/4	4,465,339	2.01%	20,653	-4.34%	502,070	-2.33%	23,053	-5.38%	299,365	-28.14%					
	2008 年/1	3,827,577	-5.29%	18,158	-1.87%	351,630	1.92%	16,611	-14.52%	252,676	-13.42%					
	2008 年/2	3,986,971	-1.68%	18,147	-5.36%	430,466	0.18%	17,207	-12.65%	254,040	4.78%					
	2008 年/3	4,261,333	-2.89%	20,575	6.63%	405,058	-3.42%	19,804	-6.79%	308,142	-4.04%					
	2008 年/4	3,292,250	-26.27%	17,779	-13.92%	342,648	-31.75%	15,093	-34.53%	202,023	-32.52%					
	2008 年/1	2,030,622	-46.95%	10,279	-43.39%	161,676	-54.02%	7,121	-57.13%	124,444	-50.75%					
	2009 年/2	2,635,183	-33.91%	11,788	-35.04%	243,335	-43.47%	9,208	-46.48%	130,533	-48.62%					
月次	2008 4月	1,320,172	-2.46%	6,184	1.36%	144,010	-1.37%	5,761	-20.15%	85,874	5.44%					
	2008 5月	1,324,576	2.31%	5,760	-4.37%	145,325	4.68%	5,737	-5.96%	82,755	3.30%					
	2008 6月	1,342,224	-4.60%	6,203	-12.02%	141,131	-2.56%	5,708	-10.57%	85,411	5.59%					
	2008 7月	1,431,494	2.21%	6,451	5.78%	117,061	-8.39%	6,508	-7.39%	100,055	1.30%					
	2008 8月	1,373,705	-4.88%	6,359	-1.81%	126,126	2.89%	6,799	0.75%	103,688	-6.59%					
	2008 9月	1,456,135	-5.65%	7,765	15.54%	161,871	-4.23%	6,496	-13.04%	104,399	-6.25%					
	2008 10月	1,377,546	-10.57%	6,324	-5.28%	157,278	-15.25%	6,601	-16.81%	97,903	-15.20%					
	2008 11月	1,040,541	-29.75%	5,791	-11.12%	114,780	-37.05%	4,871	-36.75%	61,139	-38.46%					
	2008 12月	874,163	-39.45%	5,664	-24.08%	70,590	-47.39%	3,621	-51.17%	42,982	-49.18%					
	2009 1月	615,379	-47.34%	3,661	-36.82%	45,507	-53.21%	2,489	-51.01%	40,076	-48.58%					
	2009 2月	636,979	-49.91%	3,156	-46.34%	49,236	-55.72%	2,253	-63.11%	39,664	-54.37%					
	2009 3月	778,263	-43.90%	3,463	-46.59%	66,933	-53.25%	2,379	-56.13%	44,704	-49.09%					
	2009 4月	872,037	-33.95%	3,847	-37.80%	85,678	-40.51%	3,290	-							

## 【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額					
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百円)	前年同期比	(百円)	前年同期比	(百円)
暦年	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%
	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%
	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-1.81%	1,379,790	-5.70%
年度	2006 年度	8,834,912	13.21%	401,452	16.70%	1,503,344	-7.08%
	2007 年度	9,306,002	5.33%	426,374	6.21%	1,488,512	-0.99%
	2008 年度	7,736,730	-16.86%	420,758	-1.32%	1,235,904	-16.97%
四半期	2007 年/3	2,322,770	6.11%	107,562	13.85%	356,469	-4.87%
	2007 年/4	2,456,975	5.73%	116,585	1.49%	424,167	-2.06%
	2008 年/1	2,271,005	-0.16%	94,262	-5.14%	359,148	7.59%
	2008 年/2	2,164,150	-4.04%	97,208	-9.96%	328,709	-5.74%
	2008 年/3	2,228,427	-4.06%	108,912	1.25%	352,598	-1.09%
	2008 年/4	1,964,846	-20.03%	123,287	5.75%	339,335	-20.00%
	2009 年/1	1,379,308	-39.26%	91,352	-3.09%	215,262	-40.06%
	2009 年/2	1,539,015	-28.89%	94,627	-2.65%	247,905	-24.58%
月次	2008 4月	696,629	-1.76%	31,470	-2.43%	109,319	-7.65%
	2008 5月	697,915	-8.41%	32,071	-13.71%	105,335	-6.16%
	2008 6月	769,605	-1.85%	33,667	-12.65%	114,055	-3.43%
	2008 7月	777,091	-5.76%	34,038	-9.46%	119,842	-5.52%
	2008 8月	692,722	-10.24%	31,537	-9.71%	105,432	-8.22%
	2008 9月	758,613	4.43%	43,336	23.69%	127,324	10.96%
	2008 10月	740,800	-9.93%	45,260	11.14%	124,575	-8.39%
	2008 11月	642,601	-24.17%	42,230	4.88%	116,180	-25.04%
	2008 12月	581,445	-26.13%	35,797	0.56%	98,580	-25.99%
	2009 1月	490,701	-37.20%	32,868	4.79%	76,422	-36.60%
	2009 2月	392,180	-43.88%	24,895	-14.58%	57,489	-48.48%
	2009 3月	496,426	-37.23%	33,589	-0.48%	81,351	-35.97%
	2009 4月	467,032	-32.96%	32,082	1.95%	74,519	-31.83%
	2009 5月	493,388	-29.31%	30,403	-5.20%	80,760	-23.33%
	2009 6月	578,595	-24.82%	32,142	-4.53%	92,626	-18.79%

## InfoCom ICT 経済報告 No.22

2009年9月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 ([noguti@icr.co.jp](mailto:noguti@icr.co.jp))

山本悠介 ([yamamoto@icr.co.jp](mailto:yamamoto@icr.co.jp))